

令和 8 年度 当初予算の概要

白 井 市

目 次

1	当初予算の特徴及び主要事業	3
2	当初予算の規模	28
3	一般会計当初予算の状況	
	（1）歳入	29
	（2）歳出	33
4	特別会計当初予算の状況	
	（1）国民健康保険特別会計事業勘定	39
	（2）介護保険特別会計保険事業勘定	41
	（3）後期高齢者医療特別会計	43
	（4）水道事業会計	45
	（5）下水道事業会計	47
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	49
6	一般会計当初予算における都市計画税の用途について	50
7	一般会計当初予算の状況（資料編）	
	（1）歳入歳出予算の状況	51
	（2）基金、債務等の推移	53
8	第6次総合計画前期基本計画 重点事業	55

1 当初予算の特徴及び主要事業

令和8年度当初予算は

駆ける！
次代に踏み出す挑戦予算

令和8年度予算編成方針

1

第6次総合計画前期基本計画の着実な推進

2

持続可能な行財政運営の実現

令和8年度 当初予算規模

一般会計

244億2,245万2千円

前年度比+2.2% (5億3,105万8千円) の増

全会計

390億7,974万7千円

前年度比+2.6% (9億7,406万4千円) の増

過去最大

令和8年度予算編成方針①

第6次総合計画前期基本計画の着実な推進

第6次総合計画前期基本計画の着実な推進

第6次総合計画前期基本計画「6つの目指すまち」

- ① 若い世代が定住したいまち
- ② 誰もが交流し支え合えるまち
- ③ 自ら学び育ちチャレンジできるまち
- ④ 白井らしい環境を活かすまち
- ⑤ 新しい産業が栄えるまち
- ⑥ 災害に強いまち

第6次総合計画前期基本計画「6つの目指すまち」

① 若い世代が定住したいまち

No.1 若い世代が定住したいまち(担当 教育総務課)

新規

学校施設へのエアコンの設置

事業費 0千円(債務負担行為の設定)

教育環境の向上、避難所としての機能強化に向け、小中学校の体育館等に停電対応型エアコンを整備します。

●整備方針

- 1.小中学校の体育館及び柔剣道場への一斉整備
- 2.災害時の停電への対策
- 3.環境に配慮した機器の導入
- 4.令和9年2月までに整備完了



No.2 若い世代が定住したいまち(担当 保育課)

予算書86ページ

新規

子育て支援員研修の開催

事業費 849千円

保育士を補助する人材を確保するため、子育て支援員研修事業を実施します。

- 子育て支援員…国が定める研修を修了した者で、保育士等の補助として、子育て支援の現場で働く人材。
- 保育の質を確保しながら、現場の人材不足解消を図ります。



新規 インクルーシブ保育（幼児教育）の推進

継続

事業費 19,364千円

障がいの有無にかかわらず、保育所で必要な支援を受けられる環境を整えます。



新規 ①清水口保育園の駐車場整備設計委託

新規 ②南山保育園の階段転落防止柵設置工事

継続 ③障がい児等保育加配保育士補助金

新規 認定こども園への移行推進

事業費 37,500千円

保護者の就労の有無にかかわらず、幼児教育と保育を一体的に受けられる環境を整備するため、認定こども園へ移行する幼稚園に補助金を交付します。



●認定こども園…幼稚園と保育所の機能を合わせ持つ総合的な幼児教育・保育施設

拡
充

定住促進情報の発信強化

事業費 2,423千円

市への関心と愛着を高め、移住定住促進につなげるため、市のPRパンフレット作成・配布、集客力のあるコンテンツの活用により定住促進情報を発信します。



新
規

ライフデザインセミナーの開催

事業費 64千円

若い世代のライフデザインを後押しし、妊娠や結婚を支援するため、市内の高校生等を対象にセミナーを開催します。



新規

親子関係の形成支援

事業費 308千円

こどもへの関わり方に悩みや不安を抱えている保護者を対象に、講義やグループワーク、ロールプレイなどを通じて、こどもの心身の発達の状況に応じた関わり方を学ぶ講座を実施します。



拡充

学校給食費の負担軽減

事業費 303,167千円

保護者の負担軽減を図るため、全ての小中学生の学校給食費を無償化します。



こどもの成長を支えるため、子育て世代を支援します。

新規

キッズスペースの設置

事業費 261千円

子育て中の市民の方々が、こども連れでも安心して手続きなどのために来庁できるよう、保健福祉センター3階にキッズスペースを設置します。



第6次総合計画前期基本計画「6つの目指すまち」

2 誰もが交流し支え合えるまち

新規

住宅用防犯対策設備支援補助金

事業費 1,500千円

防犯対策の普及を図り、市民の防犯意識を向上させるため、自宅に設置する防犯対策設備（防犯カメラ等）の購入及び設置費用の一部を補助します。

●補助の対象設備

・防犯カメラ ・センサーライト ・録画機能付きドアホン
（右の画像はイメージです）



拡充

多文化共生の推進

事業費 724千円

言語等の違いを超えて市民が安心して暮らせるよう外国人相談や交流事業を実施するとともに、日本語教室の日曜クラスの増設など拡充を図ります。



日本語教室の様子

拡
充

こどもの居場所づくりの支援

事業費 2,632千円

こどもの居場所づくり活動を広げるため、こども食堂や学習支援の地域活動団体等に対する補助金制度を拡充します。

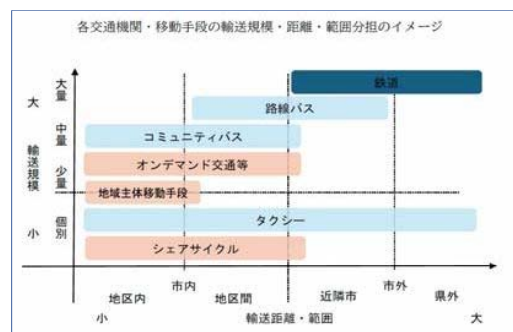


新
規

地域公共交通の再編検討

事業費 40,274千円

誰もが目的に応じて便利に移動できる交通サービス網の構築に向けて、オンデマンド交通の実証実験、コミュニティバスの路線やダイヤ再編に向けた検討を行います。



白井市地域公共交通計画(案)より

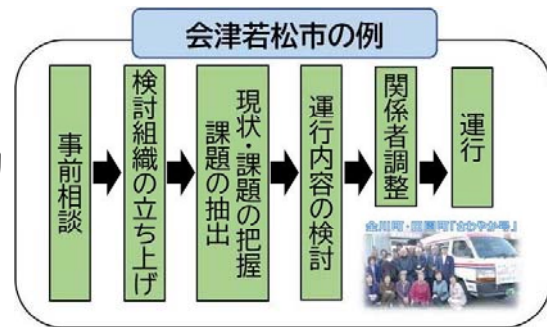
白井市地域公共交通計画は
令和7年度中に策定予定

新規

地域共助型交通運行の支援

事業費 10,971千円

公共交通の補完として地域住民・団体等が主体となって地域内のニーズに応じた移動手段を導入・運営することを支援するための補助金を創設します。



公共交通が届きにくい地域でも
安心して生活できる環境を目指す

継続

市道の拡幅・歩道の整備

事業費 92,333千円

安全で円滑な道路交通を確保するため、歩道の整備及び交差点改良工事を行います。



第6次総合計画前期基本計画「6つの目指すまち」

3 自ら学び育ちチャレンジできるまち

No. 1 自ら学び育ちチャレンジできるまち（担当 生涯学習課）

予算書167ページ

新規

こどもの仕事体験

事業費 2,501千円

こどもが様々な体験を通じて将来の可能性を広げるため、市内小学生を対象に地元企業や団体等幅広い分野から協力をいただき、職業体験を実施します。



No.2 自ら学び育ちチャレンジできるまち（担当 市民活動支援課） 予算書56-57ページ

新規

協働事業提案制度の検討

事業費 295千円

市民と市の協働による地域の様々な課題解決の取組を推進するため、市民が持つまちづくりに関するアイデアを提案する機会としての、「協働事業提案制度」を検討します。



No.3 自ら学び育ちチャレンジできるまち（担当 生涯学習課） 予算書166-167ページ

拡充

放課後子ども教室の拡充

事業費 21,876千円

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもが様々な人との関わりや体験ができる機会の場を提供します。
（新たに、清水口小学校で教室を開設）



風船あそび（白井第二小学校）

継
続

介護分野への就業促進

事業費 567千円

介護人材の確保対策として、介護サービス事業所就職フェア及び介護に関する入門的研修を実施します。

- ・介護サービス事業所就職フェア
- ・介護に関する入門的研修

上記2つを同時開催し、チャレンジする方に対し介護分野における就業促進や雇用定着を図る。



令和7年度介護サービス就職フェアの様子

第6次総合計画前期基本計画「6つの目指すまち」

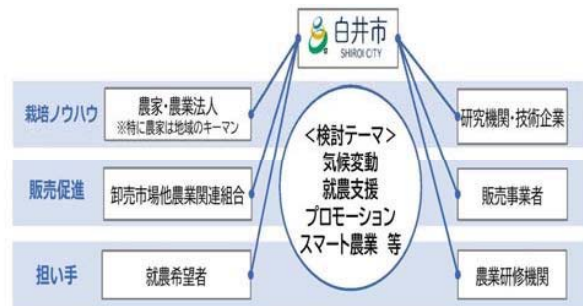
4 白井らしい環境を活かすまち

新規

農業政策アドバイザー

事業費 660千円

持続可能な営農を支援するため、スマート農業をはじめとした新技術の導入などについて、農業政策アドバイザーの知見を活かした農業者への支援を行います。



農業コンソーシアムの確立を通じて、多様な関係者の協働により組織一体として対応することにより、行政単独では補いきれない専門性と継続性を確保することを目指す。

継続

環境学習の推進

事業費 443千円

市民が環境との関わり合いについて学び、関心を持ってもらうため、環境フォーラムや白井中学校での脱炭素未来ワークショップを開催します。



脱炭素未来ワークショップの様子

継続

浄水器等設置補助金

事業費 1,020千円

PFOS等の指針値の超過が確認された飲用井戸所有者に対し、浄水器の設置費を補助します。

浄水器を設置しても指針値を下回らない場合はウォーターサーバーの設置費を補助します。



新規

マンション管理の適正化の推進

事業費 2,440千円

高経年マンションの増加を見据え、マンション管理の適正化を推進するため、分譲マンションの実態調査を行います。

市内のマンションの管理状況等を把握するため、管理組合へのアンケート調査等を実施します。



5 新しい産業が栄えるまち

No. 1 新しい産業が栄えるまち（担当 産業振興課）

予算書121ページ

新規

農地集約化等の促進

事業費 510,050千円

アグリビジネスを担う農業法人等の誘致を推進するため、農地や施設の整備費を補助します。



農業の担い手の高齢化や減少が進む中、新たな担い手として、農業生産に意欲を持つ企業の農業参入を促進する。

新規

果樹剪定枝処分の支援

事業費 16,500千円

環境に優しい農業を推進するため、市内の農家で排出される梨その他果樹剪定枝の処分に係る費用を補助します。

梨その他果樹栽培時に剪定された枝の処分について、剪定枝処分に係る費用を助成することで、資源の有効活用と廃棄物削減を図り、循環型社会の構築を目指す。



新規

育児・介護等休業の取得促進

事業費 750千円

安定的な雇用創出と市内企業の魅力向上に向けて、労働者の仕事と育児・介護等の両立を積極的に推進する市内中小企業等に対して奨励金を交付します。



多様な働き方を推進する事業者を応援します。

No.4 新しい産業が栄えるまち（担当 産業振興課）

予算書125-126ページ

継続

特産品の応援

事業費 987千円

市内産業の振興を図るため、農産物、加工品、工業製品などをふるさと産品（認定品）として認定し、認定品の周知啓発を図ります。



令和7年度の新たなふるさと産品認定品

No.5 新しい産業が栄えるまち（担当 道路課）

予算書131ページ

継続

生産性向上道路の整備

事業費 649,332千円

工業団地及びその周辺から国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備します。



第6次総合計画前期基本計画「6つの目指すまち」

6

災害に強いまち

No. 1 災害に強いまち（担当 危機管理課）

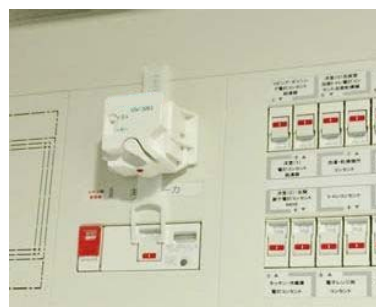
予算書144-145ページ

新規

感震ブレーカーの普及促進

事業費 1,370千円

震災時等における電気火災を防止するため、感震ブレーカーを有償配付します。



新規

消防団の再編

事業費 9,712千円

消防団の再編に伴い、消防団員が安全・安心に活動できる拠点を整備します。

1. 消防センター測量・設計
（今井部・名内部・小名内部管轄エリア）
2. 使用しなくなった河原子部の消防団器具庫の解体
（白井部・河原子部・復一部の統合による）



十余一地区消防センター

拡充

災害時医療体制の整備

事業費 3,083千円

発災時に速やかに医療体制を整備するため、関係機関との連携強化を図るとともに、新たに救護所設置に必要な資機材を整備します。



医療救護所で使用するテント
（備蓄資材一部）

継
続

桜台センター長寿命化工事実施設計

事業費 45,471千円

桜台センターの長寿命化工事の実実施設計を行うとともに、令和9年度の本格工事に先んじて、昇降機更新工事に着手します。



令和9年度に工事予定の桜台センター

継
続

インフラの維持修繕

事業費 471,199千円

災害リスクの低減を図るため、インフラ（道路、橋梁など）の老朽化に対応し適切な維持・修繕等を行います。



持続可能な行財政運営の実現

持続可能な行財政運営の実現

歳入確保への取組

令和8年度も引き続き歳入の確保に取り組めます。

市税の徴収率向上

ふるさと納税制度の活用

企業誘致の推進

持続可能な行財政運営の実現

拡
充

DXの推進

事業費 55,890千円

DXを推進し、市民サービスの向上と
市役所業務の効率化、教職員の負担軽減を図ります。

新規

議会映像配信
AI字幕の導入
(49,720千円)

担当 議会事務局

- ①議会の映像配信にAI字幕を導入します。
- ②議場、委員会室の会議システムを更新します。

予算書34-35ページ

新規

自動架電システムの
導入
(556千円)

担当 収税課・保険年金課
高齢者福祉課

電話・SMSを活用した自動
音声架電による納付催告を
実施します。

予算書62ページ

①14ページ ②16ページ

新規

小中学校通信
ネットワークの向上
(5,614千円)

担当 学校政策課

学校のネットワーク環境の
改善を図るため、回線工事を
行います。

予算書156-157ページ

など

持続可能な行財政運営の実現 (担当 公共施設マネジメント課・文化センター・環境課)

継
続

カーボンオフセット都市ガス

事業費 1,320千円

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて、カーボンオフセット都市ガスを購入します。(本庁舎・東庁舎、保健福祉センター、文化センター)

予算書48、170ページ



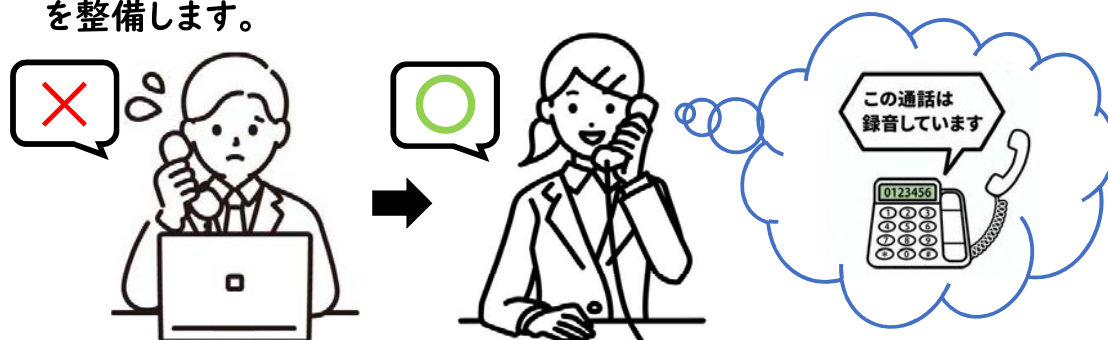
省エネルギー設備導入や再生可能エネルギー利用によるCO₂等の排出削減量、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度を活用することで、約167t-CO₂の削減効果が見込め、クリーンな庁舎づくりを目指します。

新規

通話録音機能の導入

事業費 3,520千円

行政サービスの向上及び職員の接遇意識の向上を図るとともに、
カスタマーハラスメント対策の一助とするため、電話に通話録音機能を
整備します。



2 当初予算の規模

令和8年度予算における一般会計、3つの特別会計及び2つの公営企業会計を合わせた歳出予算総額は、390億7,974万7千円である。

各会計における予算総額は次のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

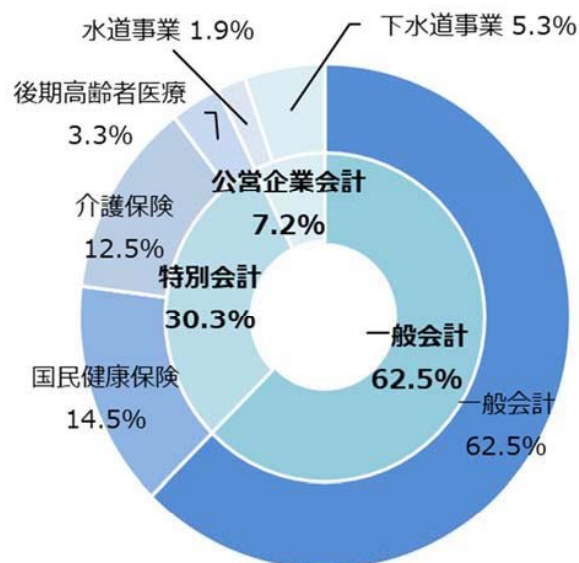
区 分		令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		24,422,452	23,891,394	531,058	2.2%
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	5,658,675	5,914,962	-256,287	-4.3%
	介護保険事業勘定	4,887,510	4,347,038	540,472	12.4%
	後期高齢者医療	1,308,135	1,087,233	220,902	20.3%
	小 計	11,854,320	11,349,233	505,087	4.5%
合 計		36,276,772	35,240,627	1,036,145	2.9%

公営企業会計

(単位：千円)

区 分		令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	伸率
水 道 事 業	収益的収入	665,270	626,258	39,012	6.2%
	収益的支出	665,270	626,258	39,012	6.2%
	資本的収入	10,041	122,693	-112,652	-91.8%
	資本的支出	71,244	187,589	-116,345	-62.0%
下 水 道 事 業	収益的収入	1,539,002	1,517,910	21,092	1.4%
	収益的支出	1,539,002	1,517,910	21,092	1.4%
	資本的収入	433,475	430,183	3,292	0.8%
	資本的支出	527,459	533,299	-5,840	-1.1%

予算の構成



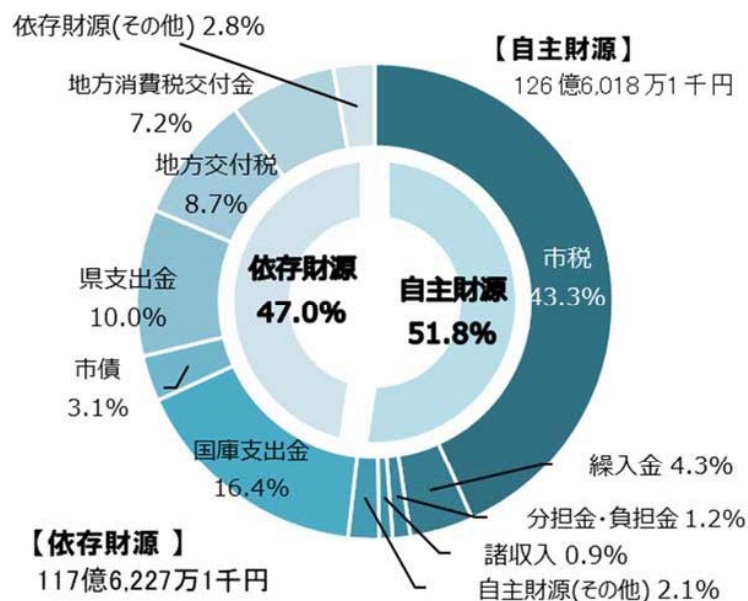
3 一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度	増減額	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	A－B	
1 款 市税	10,568,370	43.3%	10,202,858	365,512	3.6%
2 款 地方譲与税	166,364	0.7%	169,052	-2,688	-1.6%
3 款 利子割交付金	45,000	0.2%	8,600	36,400	423.3%
4 款 配当割交付金	107,000	0.5%	86,000	21,000	24.4%
5 款 株式等譲渡所得割交付金	101,000	0.4%	92,000	9,000	9.8%
6 款 法人事業税交付金	131,000	0.5%	131,000	0	0.0%
7 款 地方消費税交付金	1,765,000	7.2%	1,670,000	95,000	5.7%
8 款 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1%	22,000	-8,000	-36.4%
9 款 環境性能割交付金	32	0.0%	38,000	-37,968	-99.9%
10 款 地方特例交付金	105,876	0.4%	64,600	41,276	63.9%
11 款 地方交付税	2,126,000	8.7%	2,169,000	-43,000	-2.0%
12 款 交通安全対策特別交付金	5,925	0.0%	5,775	150	2.6%
13 款 分担金及び負担金	296,077	1.2%	435,670	-139,593	-32.0%
14 款 使用料及び手数料	125,268	0.5%	123,797	1,471	1.2%
15 款 国庫支出金	4,008,533	16.4%	4,154,677	-146,144	-3.5%
16 款 県支出金	2,427,141	10.0%	1,552,699	874,442	56.3%
17 款 財産収入	7,134	0.0%	4,167	2,967	71.2%
18 款 寄附金	146,000	0.6%	127,000	19,000	15.0%
19 款 繰入金	1,048,410	4.3%	1,325,304	-276,894	-20.9%
20 款 繰越金	250,000	1.0%	250,000	0	0.0%
21 款 諸収入	218,922	0.9%	240,895	-21,973	-9.1%
22 款 市債	759,400	3.1%	1,018,300	-258,900	-25.4%
合 計	24,422,452	100.0%	23,891,394	531,058	2.2%

歳入の構成と財源の内訳



自主財源(その他)2.1%の内訳

- ・繰越金 1.0%
- ・寄附金 0.6%
- ・使用料及び手数料 0.5%
- ・財産収入 0.0%

依存財源(その他)2.8%の内訳

- ・地方譲与税 0.7%
- ・法人事業税交付金 0.5%
- ・配当割交付金 0.5%
- ・株式等譲渡所得割交付金 0.4%

- ・地方特例交付金 0.4%
- ・利子割交付金 0.2%
- ・ゴルフ場利用税交付金 0.1%
- ・環境性能割交付金 0.0%
- ・交通安全対策特別交付金 0.0%

※0.1%未満は0.0%として表示

主な区分の内容

1款 市税 105億6,837万円

歳入の根幹をなす市税は過去最高額となった。市民税については、48億9,483万3千円を計上し、このうち、個人市民税については、課税対象となる所得額が増加している実績を踏まえ、前年度比2.5%増の44億1,870万2千円を計上し、法人市民税については、令和7年度の実績などを踏まえ、前年度比12.9%増の4億7,613万1千円を計上し、市民税全体として、前年度比3.4%の増となった。

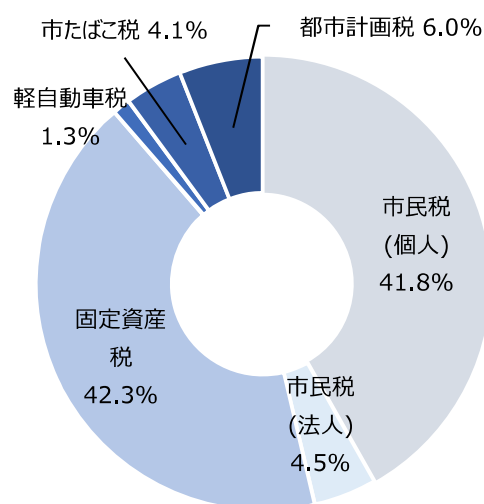
固定資産税については、企業の設備投資による償却資産の増加を見込み、前年度比5.0%増の44億7,468万4千円を計上した。

軽自動車税については、令和8年3月末で軽自動車税環境性能割が廃止されることに伴い、前年度比2.3%減の1億3,284万7千円を、市たばこ税については、売渡し本数の減少を見込み、前年度比4.5%減の4億3,515万円を計上した。

【市税の内訳と構成】

(単位：千円)

税 目	当初予算額		増減額 A-B	伸率
	令和8年度 A	令和7年度 B		
1 市民税	4,894,833	4,732,780	162,053	3.4%
うち個人	4,418,702	4,311,117	107,585	2.5%
うち法人	476,131	421,663	54,468	12.9%
2 固定資産税	4,474,684	4,261,627	213,057	5.0%
3 軽自動車税	132,847	135,981	-3,134	-2.3%
4 市たばこ税	435,150	455,440	-20,290	-4.5%
5 都市計画税	630,856	617,030	13,826	2.2%
合 計	10,568,370	10,202,858	365,512	3.6%



2款 地方譲与税 1億6,636万4千円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で、令和7年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上しており、地方揮発油譲与税については、令和7年12月末に地方揮発油税の暫定税率が廃止となったことに伴う減額を見込んだ。

3款 利子割交付金 4,500万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和7年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

4款 配当割交付金 1億700万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和7年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 1億100万円

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について、県から交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

6款 法人事業税交付金 1億3,100万円

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正のため、県税である法人事業税が定められた割合により交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

7款 地方消費税交付金 17億6,500万円

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるもので、令和7年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

8款 ゴルフ場利用税交付金 1,400万円

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について、県から交付されるもので、令和7年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

9款 環境性能割交付金 3万2千円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和8年3月末で自動車税環境性能割が廃止されることから、県の交付金見込額などをもとに、大幅な減額を見込んだ。

10款 地方特例交付金 1億587万6千円

地方特例交付金のうち、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税減収補てん分等については、令和7年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

また、地方揮発油税の暫定税率及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収補てん分については、減収見込額により計上した。

11款 地方交付税 21億2,600万円

地方交付税は、物価高騰などの状況や国の地方財政収支見通しを総合的に勘案し、計上した。

13款 分担金及び負担金 2億9,607万7千円

負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金を計上した。

全ての小中学生の学校給食費を免除することに伴い、学校給食費負担金が減額となることなどから、1億3,959万3千円の減となった。

14款 使用料及び手数料 1億2,526万8千円

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上した。手数料については、主に住民票などの証明書発行や粗大ごみ処理等に係る手数料を計上した。

15款 国庫支出金 40億853万3千円

国庫支出金については、工業団地アクセス道路の整備や扶助費の増などに伴う増額があるものの、防災行政無線デジタル化更新事業の終了などにより1億4,614万4千円の減となった。

16款 県支出金 24億2,714万1千円

県支出金については、アグリビジネスを担う農業法人等の誘致に係る経費に対する交付金や給食費負担軽減交付金などを見込み、8億7,444万2千円の増となった。

18款 寄附金 1億4,600万円

寄附金は、令和7年度の実績見込み等に基づき、計上した。

19款 繰入金 10億4,841万円

繰入金は、主に5つの基金からの繰入金で、このうち、まちづくり寄附金基金からは、寄附者の希望する活用事業に充当するため、1億2,400万円を、減債基金からは、公債費に充当するため、9,983万5千円を、公共施設整備保全基金からは、公共施設の保全に必要な経費に充当するため、1億6,322万4千円を計上した。

また、令和8年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込むとともに財源不足に対応するため、財政調整基金からは、6億5,579万5千円を計上した。

21款 諸収入 2億1,892万2千円

諸収入は、収入印紙販売収入や千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

22款 市債 7億5,940万円

議会の映像配信へのA I字幕の導入に伴う議場・委員会システム更新や桜台センター長寿命化工事実施設計、消防団再編に伴う拠点整備、工業団地アクセス道路の整備などに対する借入を見込んだが、防災行政無線デジタル化更新事業の終了などにより2億5,890万円の減となった。

(2) 歳出

① 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1 款 議会費	227,277	193,648	33,629	17.4%
2 款 総務費	2,673,902	2,805,918	-132,016	-4.7%
3 款 民生費	9,765,302	9,514,437	250,865	2.6%
4 款 衛生費	2,448,751	2,117,001	331,750	15.7%
5 款 農林水産業費	635,864	117,858	518,006	439.5%
6 款 商工費	159,289	193,155	-33,866	-17.5%
7 款 土木費	2,425,575	2,178,870	246,705	11.3%
8 款 消防費	1,290,497	1,637,076	-346,579	-21.2%
9 款 教育費	2,901,338	3,249,606	-348,268	-10.7%
10 款 災害復旧費	2	2	0	0.0%
11 款 公債費	1,854,567	1,843,817	10,750	0.6%
12 款 諸支出金	88	6	82	1366.7%
13 款 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
合 計	24,422,452	23,891,394	531,058	2.2%

主な区分の内容

1 款 議会費 2億2,727万7千円

議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。

議会の映像配信へのA I字幕の導入に伴う議場・委員会システム更新に係る経費を計上した。

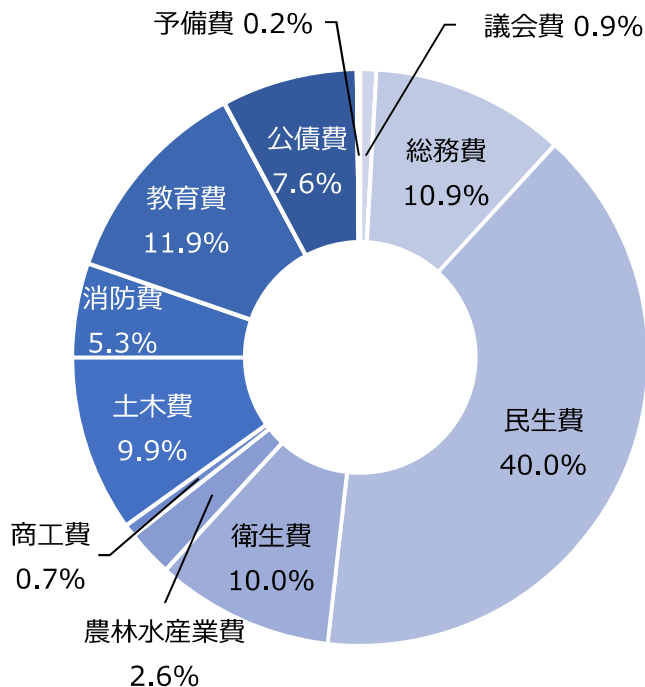
2 款 総務費 26億7,390万2千円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理など市全体に関わる経費である。

行政サービスの向上及び職員の接遇意識の向上を図るとともに、カスタマーハラスメント対策の一助とするため、電話に通話録音機能を整備する経費や桜台センター長寿

命化工事実施設計に要する経費、定住促進情報の発信に係る経費、住宅用防犯対策設備の購入に対する補助金などを計上した。

歳出の構成（目的別）



3款 民生費 97億6,530万2千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童、障がい者、高齢者などの福祉の増進のための経費である。

また、保護者の就労の有無にかかわらず、幼児教育と保育を一体的に受けられる環境を整備するため、認定こども園へ移行する幼稚園に対する補助金を計上するほか、インクルーシブ保育（幼児教育）の推進や子育て支援員研修の開催に係る経費、こども連れでも安心して手続きなどのために来庁できるよう、保健福祉センターにキッズスペースを設置する経費などを計上し、2億5,086万5千円の増となった。

4款 衛生費 24億4,875万1千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

印西地区環境整備事業組合への負担金の増額などにより、3億3,175万円の増となった。

5款 農林水産業費 6億3,586万4千円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。アグリビジネスを担う農業法人等の誘致を推進するため、農地や施設の整備費に対する補助金を計上するほか、スマート農業をはじめとした新技術の導入に向けて農業政策アドバイザーの知見を活かした農業者への支援を行う経費などを計上し、5億1,800万6千円の増となった。

6款 商工費 1億5,928万9千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金、市商工会補助金、消費生活センターの運営に要する経費のほか、安定的な雇用創出と市内企業の魅力向上に向けて、労働者の仕事と育児・介護等の両立を積極的に推進する市内中小企業等に対する奨励金などを計上した。

7款 土木費 24億2,557万5千円

土木費は、都市計画や道路整備、橋梁及び水路維持管理などのための経費である。

公園緑地等管理委託料、道路の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

また、誰もが目的に応じて便利に移動できる交通サービス網の構築に向けて、オンデマンド交通の実証実験、コミュニティバスの路線やダイヤ再編に向けた検討に係る経費のほか、地域住民・団体等が主体となった移動手段の導入・運営を支援するための補助金などを計上し、2億4,670万5千円の増となった。

8款 消防費 12億9,049万7千円

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合負担金のほか、災害時における医療救護活動の体制整備に必要な経費や震災時等における電気火災を防止するため、感震ブレーカーを有償配布する経費、消防団の再編に伴う拠点整備に係る経費などを計上したが、防災行政無線デジタル化更新事業の終了などにより3億4,657万9千円の減となった。

9款 教育費 29億133万8千円

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費である。小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、学校給食センターに係る経費及び公民館の指定管理料などを計上した。

また、小学生の職業体験に係る経費や放課後子ども教室の拡充に係る経費、小中学校通信ネットワーク環境の改善に向けた回線工事費などを計上したが、令和8年度に予定していた桜台小学校校舎・桜台中学校校舎（一部）の大規模改修工事を令和7年度に前倒して実施することなどにより3億4,826万8千円の減となった。

11款 公債費 18億5,456万7千円

公債費は、地方債の元利償還金を支払うための経費である。庁舎整備事業、学校給食共同調理場建替事業、南山小・中学校の大規模改修事業などに係る元利償還金を計上した。

②性質別歳出

(単位：千円)

区 分		令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	伸率
		当初予算額 A	当初予算額 B	A - B	
義務的経費	1 人件費	4,043,249	3,933,182	110,067	2.8%
	うち職員給	2,461,730	2,388,821	72,909	3.1%
	2 扶助費	5,860,644	5,855,033	5,611	0.1%
	3 公債費	1,854,567	1,843,817	10,750	0.6%
	小計	11,758,460	11,632,032	126,428	1.1%
投資的経費	4 普通建設事業費	1,502,897	2,040,531	-537,634	-26.3%
	うち補助事業費	827,011	1,276,317	-449,306	-35.2%
	うち単独事業費	675,886	764,214	-88,328	-11.6%
	5 災害復旧費	2	2	0	0.0%
	小計	1,502,899	2,040,533	-537,634	-26.3%
その他一般行政経費	6 物件費	4,533,030	4,686,410	-153,380	-3.3%
	7 維持補修費	163,728	118,763	44,965	37.9%
	8 補助費等	4,141,655	3,198,681	942,974	29.5%
	9 積立金	144,755	124,121	20,634	16.6%
	10 投資及び出資金	59,500	89,998	-30,498	-33.9%
	11 貸付金	38,000	38,000	0	0.0%
	12 繰出金	2,040,425	1,922,856	117,569	6.1%
	13 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
	小計	11,161,093	10,218,829	942,264	9.2%
合 計		24,422,452	23,891,394	531,058	2.2%

主な区分の内容

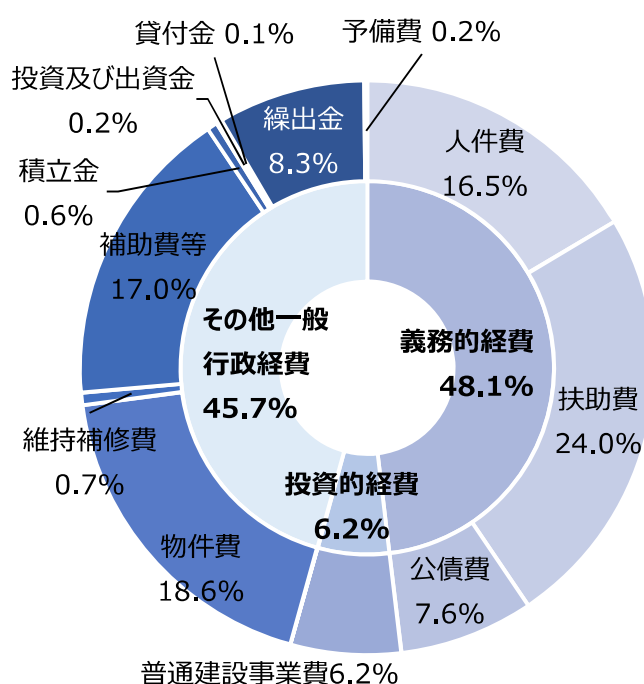
1 人件費 40億4,324万9千円

人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。

職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職や会計年度任用職員の報酬などを計上した。

令和 7 年度に実施した給与改定に伴う正規職員の給料や、会計年度任用職員の報酬の増などにより、増額を見込んだ。

歳出の構成（性質別）



2 扶助費 58億6,064万4千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当や児童扶養手当、子ども医療費、保育所入所児童委託料、生活保護費、幼児教育の無償化に係る子育てのための施設等利用給付費などを計上した。

また、福祉事業に係る扶助費については、令和7年度決算見込み額をもとに計上した。

4 普通建設事業費 15億289万7千円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁などの公共施設を建設する経費などである。工業団地アクセス道路などの道路整備、桜台センター長寿寿命化工事実施設計に要する経費などを計上したが、市民プール維持保全工事や防災行政無線デジタル化更新事業の終了などにより5億3,763万4千円の減となった。

6 物件費 45億3,303万円

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料などを計上した。

7 維持補修費 1億6,372万8千円

維持補修費は、公共施設などを保全し維持するための経費で、庁舎や文化センターなどの設備等の保守・維持管理の委託料を計上した。

8 補助費等 41億4,165万5千円

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金や水道事業及び下水道事業会計への補助金、社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。印西地区環境整備事業組合への負担金の増額やアグリビジネスを担う農業法人等の誘致を推進するため、農地や施設の整備費に対する補助金を計上したことなどにより、9億4,297万4千円の増となった。

12 繰出金 20億4,042万5千円

繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合などにおいて支出される経費である。

【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合 計
人件費	152,370	1,173,676	1,216,483	313,195	75,172	92,509	213,246	16,325	790,273	0	0	0	0	4,043,249
職員給	31,308	763,450	725,201	230,855	55,639	69,382	177,564	955	407,376	0	0	0	0	2,461,730
物件費	66,941	1,104,762	386,934	341,252	7,820	2,319	676,479	34,622	1,911,901	0	0	0	0	4,533,030
維持補修費	1,259	0	956	0	0	0	146,400	77	15,036	0	0	0	0	163,728
扶助費	0	300	5,831,907	1,773	0	0	0	0	26,664	0	0	0	0	5,860,644
補助費等	6,707	116,474	261,218	1,761,712	552,871	26,461	142,121	1,229,848	44,243	0	0	0	0	4,141,655
普通建設事業費	0	135,038	27,466	13,624	0	0	1,203,923	9,625	113,220	0	0	1	0	1,502,897
補助事業費	0	0	0	11,824	0	0	737,137	0	78,050	0	0	0	0	827,011
単独事業費	0	135,038	27,466	1,800	0	0	466,786	9,625	35,170	0	0	1	0	675,886
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,854,567	0	0	1,854,567
積立金	0	143,652	0	0	1	0	1,101	0	1	0	0	0	0	144,755
投資及び出資金	0	0	0	17,195	0	0	42,305	0	0	0	0	0	0	59,500
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	2,040,338	0	0	0	0	0	0	0	0	87	0	2,040,425
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合 計	227,277	2,673,902	9,765,302	2,448,751	635,864	159,289	2,425,575	1,290,497	2,901,338	2	1,854,567	88	40,000	24,422,452

4 特別会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

【概要】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などの減額を見込み、前年度比4.3%減の56億5,867万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額A	令和7年度 当初予算額B	増減額 A－B	伸 率
1款 国民健康保険税	1,053,049	1,171,704	-118,655	-10.1%
2款 国庫支出金	6	53	-47	-88.7%
3款 県支出金	3,963,946	4,173,899	-209,953	-5.0%
4款 繰入金	596,651	524,283	72,368	13.8%
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0%
6款 諸収入	25,023	25,023	0	0.0%
合 計	5,658,675	5,914,962	-256,287	-4.3%

主な区分の内容

1款 国民健康保険税 10億5,304万9千円

国民健康保険税は、令和7年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

3款 県支出金 39億6,394万6千円

県支出金は、令和7年度の交付状況などを考慮し、計上した。

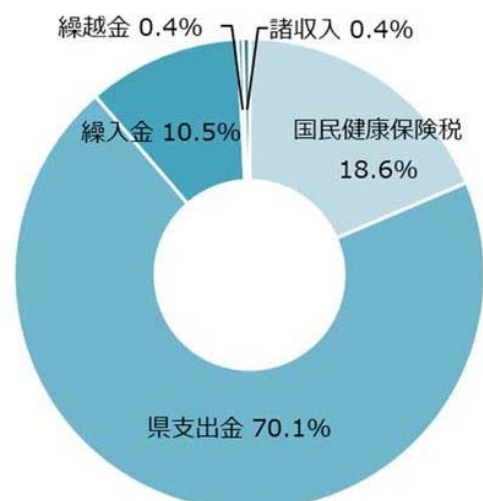
4款 繰入金 5億9,665万1千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

6款 諸収入 2,502万3千円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額 A－B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	121,828	115,953	5,875	5.1%
2款 保険給付費	3,887,393	4,094,913	-207,520	-5.1%
3款 国民健康保険事業費納付金	1,561,526	1,612,784	-51,258	-3.2%
4款 保健事業費	65,925	70,809	-4,884	-6.9%
5款 基金積立金	1	1	0	0.0%
6款 諸支出金	12,002	10,502	1,500	14.3%
7款 予備費	10,000	10,000	0	0.0%
合 計	5,658,675	5,914,962	-256,287	-4.3%

主な区分の内容

1款 総務費 1億2,182万8千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 保険給付費 38億8,739万3千円

保険給付費は、国民健康保険被保険者数の減少を見込み、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費などを減額して計上した。

3款 国民健康保険事業費納付金

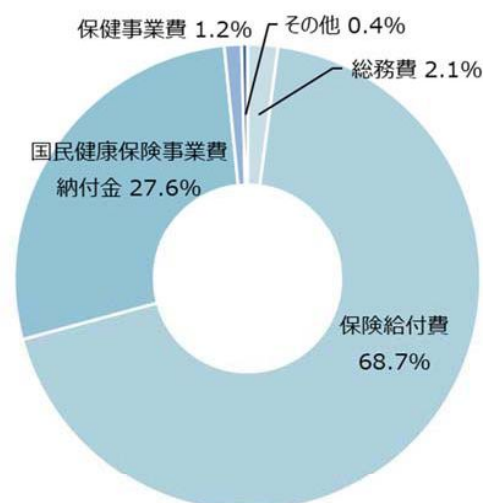
15億6,152万6千円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県の積算に基づき、計上した。

4款 保健事業費 6,592万5千円

保健事業費は、特定健康診査事業などの経費を計上した。

歳出の構成



(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【概要】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の増額を見込み、前年度比12.4%増の48億8,751万円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額 A－B	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 保険料	1,111,683	1,080,758	30,925	2.9%
2款 分担金及び負担金	691	718	-27	-3.8%
3款 国庫支出金	876,056	778,883	97,173	12.5%
4款 支払基金交付金	1,237,153	1,094,714	142,439	13.0%
5款 県支出金	682,630	606,254	76,376	12.6%
6款 財産収入	1,375	10	1,365	1,3650.0%
7款 繰入金	977,889	785,667	192,222	24.5%
8款 諸収入	32	33	-1	-3.0%
9款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	4,887,510	4,347,038	540,472	12.4%

主な区分の内容

1款 保険料 11億1,168万3千円

介護保険料は、令和7年度の賦課実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

3款 国庫支出金 8億7,605万6千円

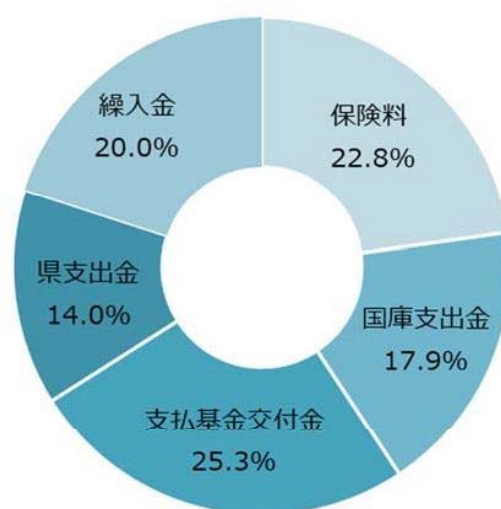
4款 支払基金交付金 12億3,715万3千円

5款 県支出金 6億8,263万円

7款 繰入金 9億7,788万9千円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の増額に伴う増を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	151,070	144,979	6,091	4.2%
2款 保険給付費	4,488,244	3,958,769	529,475	13.4%
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%
4款 地域支援事業費	227,919	226,693	1,226	0.5%
5款 保健福祉事業費	10,797	9,032	1,765	19.5%
6款 基金積立金	1,375	10	1,365	13,650.0%
7款 諸支出金	3,104	2,554	550	21.5%
8款 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
合 計	4,887,510	4,347,038	540,472	12.4%

主な区分の内容

1款 総務費 1億5,107万円

総務費は、職員人件費、認定調査に係る経費、介護情報基盤の対応経費などを見込み、計上した。

2款 保険給付費 44億8,824万4千円

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの増を見込み、計上した。

4款 地域支援事業費 2億2,791万9千円

地域支援事業費は、一般介護予防事業費などの増を見込み、計上した。

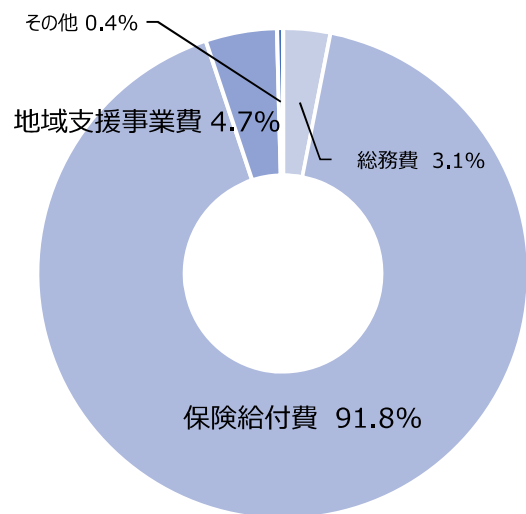
5款 保健福祉事業費 1,079万7千円

紙おむつの給付費の増を見込み、計上した。

7款 諸支出金 310万4千円

諸支出金は、主に過年度に係る介護保険料の還付金を計上した。

歳出の構成



(3) 後期高齢者医療特別会計

【概要】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比20.3%増の13億813万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額A	令和7年度 当初予算額B	増減額 A－B	伸率
1款 後期高齢者医療保険料	1,109,783	917,810	191,973	20.9%
2款 繰入金	187,171	160,157	27,014	16.9%
3款 諸収入	11,180	9,265	1,915	20.7%
4款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	1,308,135	1,087,233	220,902	20.3%

主な区分の内容

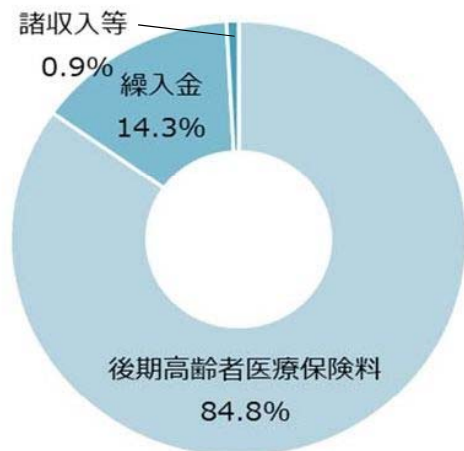
1款 後期高齢者医療保険料 11億978万3千円

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

2款 繰入金 1億8,717万1千円

繰入金は、一般会計繰入金のうち、低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について対象者の増加を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
	当初予算額A	当初予算額B	A－B	
1款 総務費	29,364	24,502	4,862	19.8%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	1,268,528	1,054,219	214,309	20.3%
3款 保健事業費	2,482	2,181	301	13.8%
4款 諸支出金	6,761	5,331	1,430	26.8%
5款 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
合 計	1,308,135	1,087,233	220,902	20.3%

主な区分の内容

1款 総務費 2,936万4千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

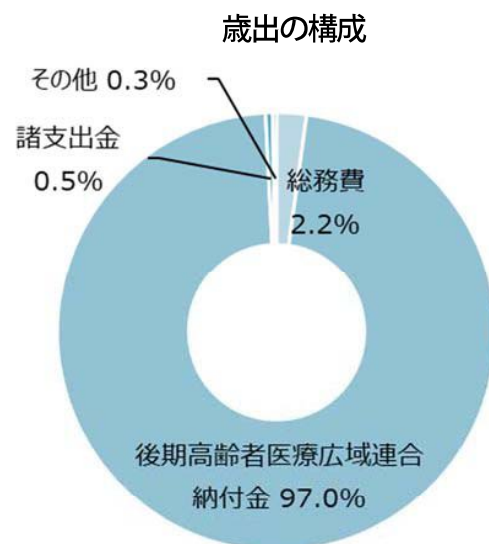
2款 後期高齢者医療広域連合納付金

12億6,852万8千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3款 保健事業費 248万2千円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金などを計上した。



(4) 水道事業会計

【概要】

水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、主にウォーターP P P（上下一体）官民連携導入可能性調査業務委託料等の増により、営業費用及び営業外収益が増加したことから、前年度比6.2%増の6億6,527万円となった。

また、資本的収入においては、主に建設工事費の減により、工事に係る負担金が減少したことから、前年度比91.8%減の1,004万1千円となった。一方、資本的支出は、建設工事費等の減により、前年度比62.0%減の7,124万4千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額 A－B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	665,270	626,258	39,012	6.2%
1. 営業収益	451,182	449,456	1,726	0.4%
2. 営業外収益	214,087	176,801	37,286	21.1%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	665,270	626,258	39,012	6.2%
1. 営業費用	655,155	614,725	40,430	6.6%
2. 営業外費用	7,075	8,493	-1,418	-16.7%
3. 特別損失	40	40	0	0.0%
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

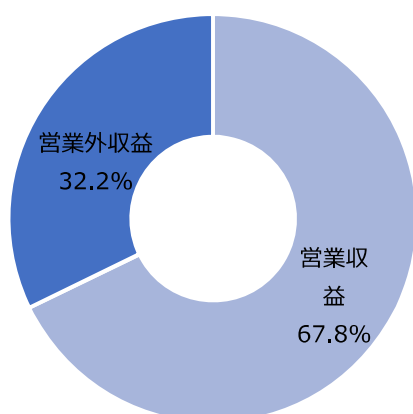
収益的収入 6億6,527万円

収益的収入は、水道料金などの営業収益及び一般会計、国及び県からの補助金等の営業外収益などである。主に営業外収益の増を見込み、前年度比6.2%増の6億6,527万円を計上した。

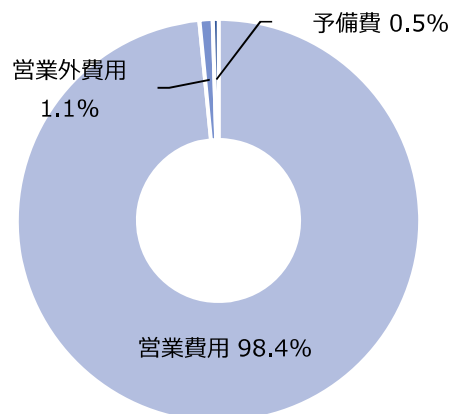
収益的支出 6億6,527万円

収益的支出は、水道事業の維持管理等に係る経費である。主にウォーターP P P（上下一体）官民連携導入可能性調査業務委託料による増を見込み、前年度比6.2%増の6億6,527万円を計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B	A－B	
資本的収入	10,041	122,693	-112,652	-91.8%
1. 出資金	10,041	9,969	72	0.7%
廃項 負担金	0	112,724	-112,724	皆減
資本的支出	71,244	187,589	-116,345	-62.0%
1. 建設改良費	10,041	122,693	-112,652	-91.8%
2. 企業債償還金	61,203	61,612	-409	-0.7%
廃項 継続費精算金	0	3,284	-3,284	皆減

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,120万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

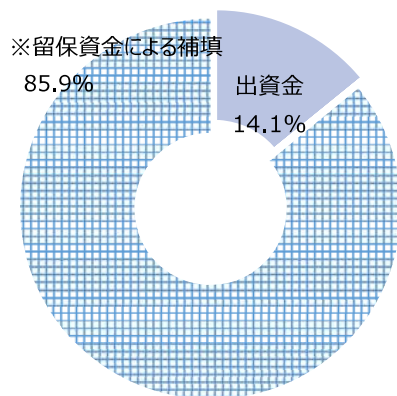
資本的収入 1,004万1千円

資本的収入は、建設事務費等の財源となる一般会計からの出資金を計上した。

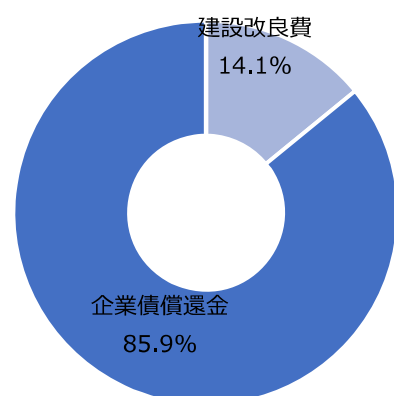
資本的支出 7,124万4千円

資本的支出は、建設事務費等の建設改良費及び企業債償還金である。主に工事費の財源として借り入れた企業債の償還金を計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



(5) 下水道事業会計

【概要】

下水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、主に営業外収益（国庫補助金）の増加及び営業費用等（ウォーターPPP（上下一体）官民連携導入可能性調査業務委託料等）の増加により、前年度比1.4%増の15億3,900万2千円となった。

また、資本的収入において、主に施設整備に係る財源となる国庫補助金や企業債等の計上により、前年度比0.8%増の4億3,347万5千円となった。一方、資本的支出においては、企業債償還金の減少により、前年度比1.1%減の5億2,745万9千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円)

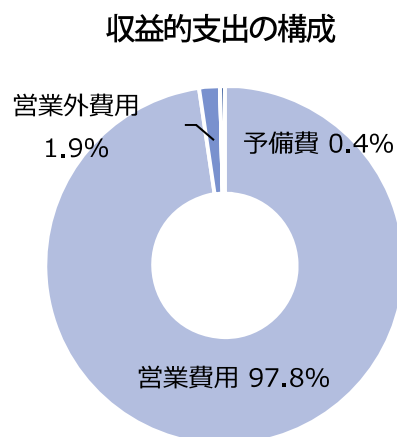
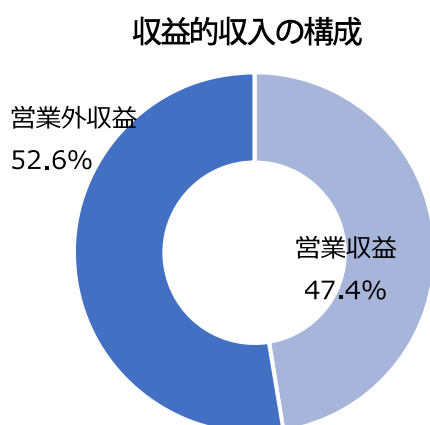
区 分	令和8年度	令和7年度	増減額 A－B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	1,539,002	1,517,910	21,092	1.4%
1. 営業収益	729,911	732,747	-2,836	-0.4%
2. 営業外収益	809,090	785,162	23,928	3.0%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	1,539,002	1,517,910	21,092	1.4%
1. 営業費用	1,505,233	1,485,149	20,084	1.4%
2. 営業外費用	28,768	27,760	1,008	3.6%
3. 特別損失	1	1	0	0.0%
4. 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

収益的収入 15億3,900万2千円

収益的収入は、下水道使用料などの営業収益や、長期前受金戻入等の営業外収益などである。営業外収益の増を見込み、前年度比1.4%増の15億3,900万2千円を計上した。

収益的支出 15億3,900万2千円

収益的支出は、主に維持管理に要する経費や新規事業のウォーターPPP（上下一体）官民連携導入可能性調査業務委託料などを見込み、収入と同額の前年度比1.4%増の15億3,900万2千円を計上した。



【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額 A－B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	433,475	430,183	3,292	0.8%
1. 企業債	314,100	311,600	2,500	0.8%
2. 出資金	42,305	71,477	-29,172	-40.8%
3. 国庫補助金	72,070	36,055	36,015	99.9%
4. 工事費負担金	5,000	8,000	-3,000	-37.5%
廃項 分担金負担金等	0	3,051	-3,051	皆減
資本的支出	527,459	533,299	-5,840	-1.1%
1. 建設改良費	423,156	420,251	2,905	0.7%
2. 企業債償還金	101,303	110,048	-8,745	-7.9%
3. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,398万4千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

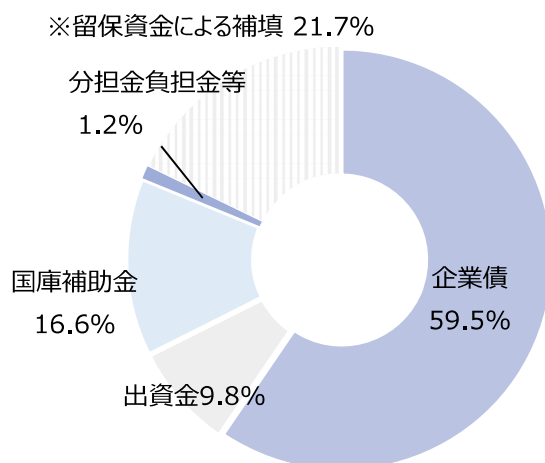
資本的収入 4億3,347万5千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

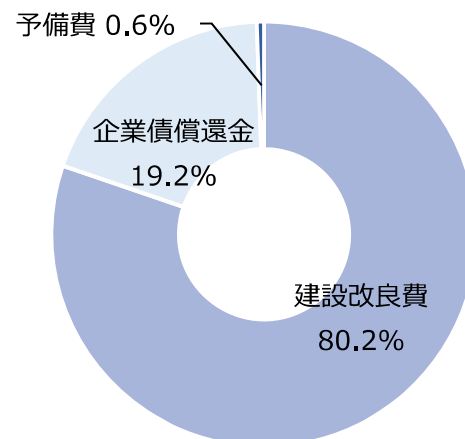
資本的支出 5億2,745万9千円

資本的支出は、施設の整備に係る費用である。企業債償還金の減などを見込んだ。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



5 一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されたものである。

令和8年度一般会計当初予算においては、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当する。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	1,765,000 千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	982,000 千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	3,492,710 千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	34,584	24,526	0	0	10,058
	障害福祉事業	1,955,872	1,414,507	0	25,014	516,351
	児童福祉事業	3,482,847	2,315,068	6,700	173,393	987,686
	母子福祉事業	213,820	80,972	0	283	132,565
	高齢者福祉事業	68,626	1,648	0	4,987	61,991
	生活保護事業	610,549	477,988	0	0	132,561
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	272,699	182,643	0	0	90,056
	介護保険事業（繰出金）	630,032	25,906	0	114	604,012
	後期高齢者医療事業（繰出金）	801,043	119,055	0	0	681,988
保健衛生	予防対策事業	169,527	302	0	0	169,225
	医療対策事業	620	0	0	0	620
	健康増進対策事業	147,479	5,849	0	36,033	105,597
合 計		8,387,698	4,648,464	6,700	239,824	3,492,710

6 一般会計当初予算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として、課税するものである。

令和8年度については、都市計画事業や過去に小中学校整備などの都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還などの財源とする。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者で、税率は100分の0.3である。

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					うち都市計画税	
印西クリーンセンター次期施設建設費負担分	239,880	0	0	0	239,880	626,628
地方債償還等	389,565	0	0	0	389,565	
一般会計分	185,482	0	0	0	185,482	
水道事業会計分	18,025	0	0	0	18,025	
下水道事業会計分	68,225	0	0	0	68,225	
一部事務組合分	117,833	0	0	0	117,833	
合 計	629,445	0	0	0	629,445	626,628

7 一般会計当初予算の状況（資料編）

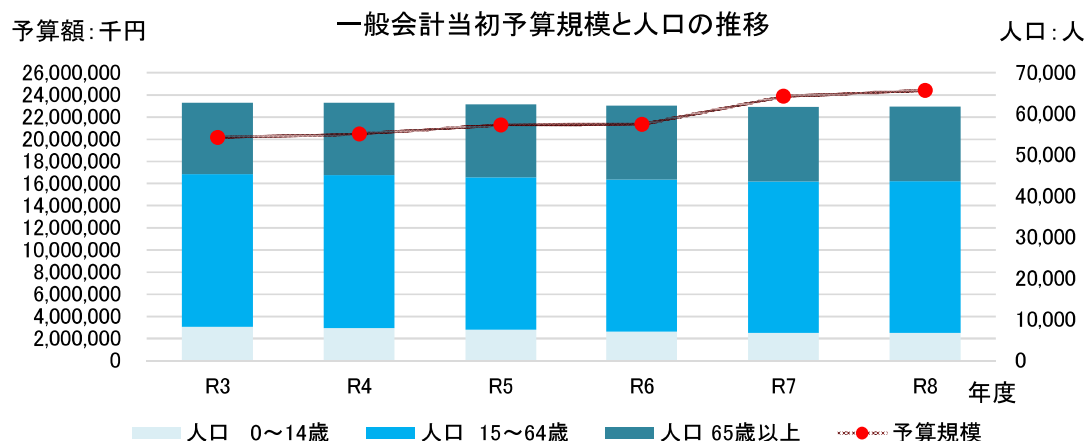
（１）歳入歳出予算の状況

① 一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算規模	20,187,436	20,471,841	21,312,908	21,366,927	23,891,394	24,422,452
人 口	0～14歳	8,252	7,940	7,518	7,074	6,778
	15～64歳	37,115	37,160	37,057	36,982	36,922
	65歳以上	17,378	17,593	17,789	17,918	18,075
	合 計	62,745	62,693	62,364	61,974	61,704

・人口は、令和3年度～令和6年度は年度末人口、令和7年度は12月末人口、令和8年度は当初予算編成時に算出した人口。



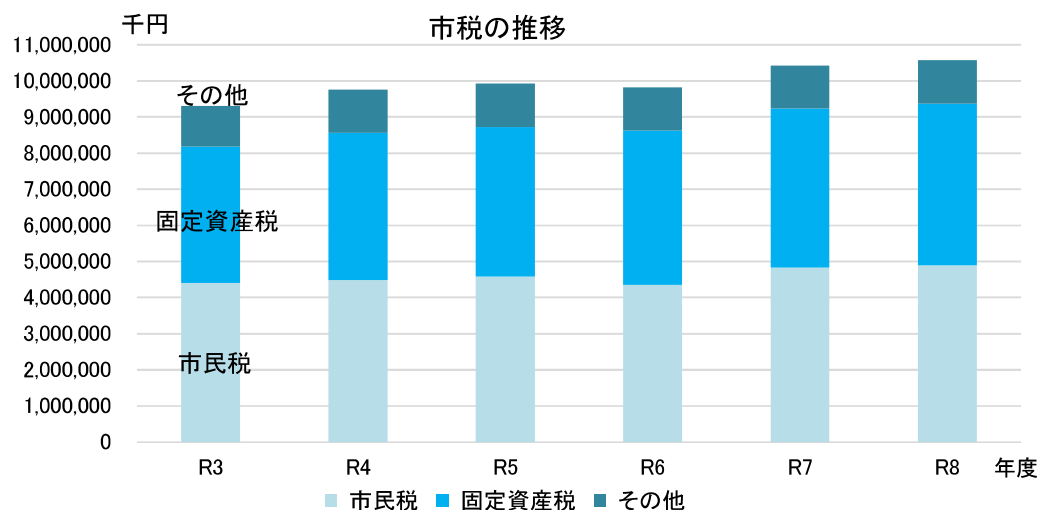
② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民税	4,404,275	4,495,694	4,585,859	4,350,146	4,822,939	4,894,833
固定資産税	3,775,975	4,068,177	4,139,584	4,272,565	4,414,791	4,474,684
その他	1,119,986	1,190,396	1,209,397	1,195,810	1,183,104	1,198,853
合 計	9,300,236	9,754,267	9,934,840	9,818,521	10,420,834	10,568,370

・令和3年度～令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。



③ 経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

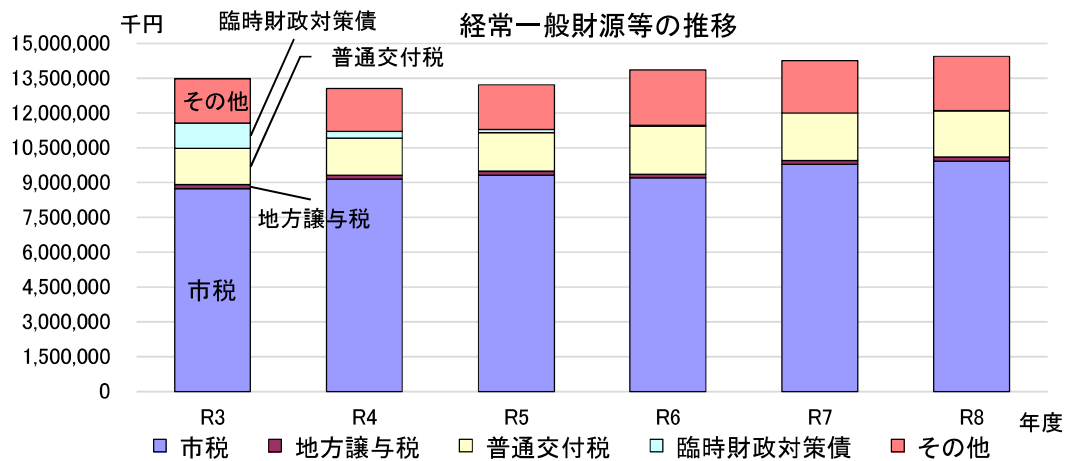
（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市税	8,744,414	9,151,937	9,314,292	9,200,771	9,793,945	9,937,514
地方譲与税	164,498	163,457	170,046	161,670	168,252	166,364
普通交付税	1,557,699	1,606,131	1,681,322	2,053,510	2,030,000	1,991,000
臨時財政対策債	1,096,307	285,219	121,827	64,402	0	0
その他	1,905,689	1,842,887	1,917,929	2,385,568	2,260,058	2,338,906
合 計	13,468,607	13,049,631	13,205,416	13,865,921	14,252,255	14,433,784

・令和3年度～令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算。

・市税には、都市計画税を含めていない。

・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

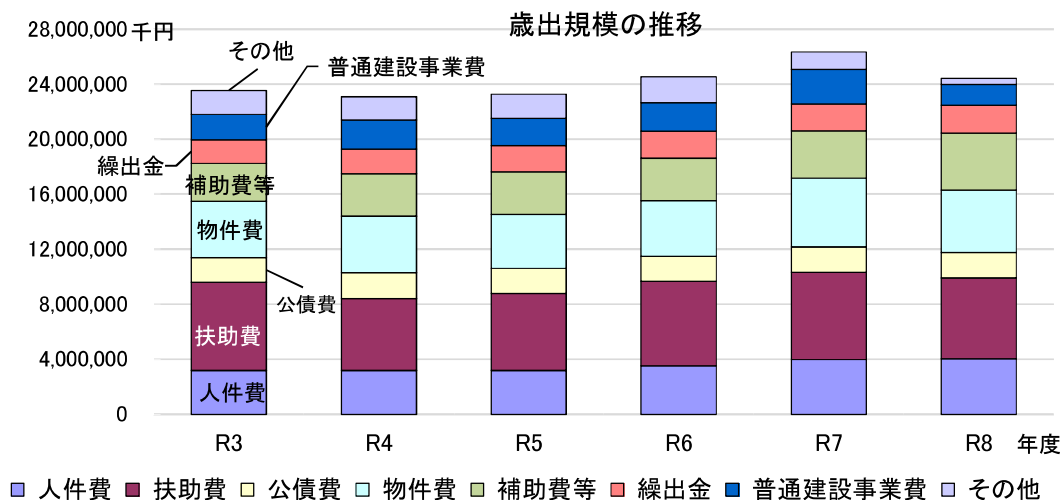


④ 歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人件費	3,188,188	3,181,146	3,182,594	3,542,618	3,985,377	4,043,249
扶助費	6,401,911	5,224,809	5,591,049	6,116,201	6,332,328	5,860,644
公債費	1,793,360	1,887,436	1,840,846	1,819,743	1,851,840	1,854,567
物件費	4,090,138	4,099,821	3,916,548	4,049,260	5,005,404	4,533,030
補助費等	2,758,827	3,091,838	3,096,200	3,071,499	3,410,199	4,141,655
繰出金	1,728,816	1,813,680	1,898,600	1,977,132	1,975,876	2,040,425
普通建設事業費	1,852,948	2,103,456	1,985,847	2,064,089	2,497,585	1,502,897
その他	1,737,416	1,668,745	1,778,175	1,886,556	1,288,874	445,985
合 計	23,551,604	23,070,931	23,289,859	24,527,098	26,347,483	24,422,452

・令和3年度～令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算。



(2) 基金、債務等の推移

① 基金残高の推移

(単位:千円)

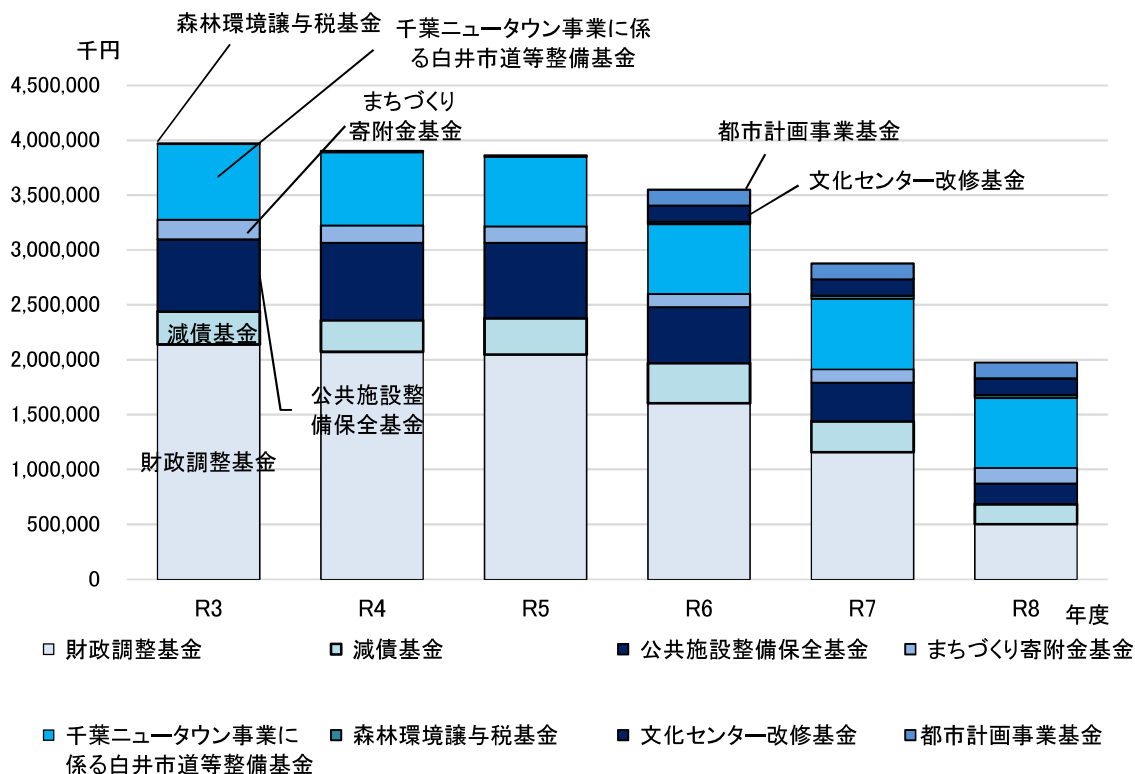
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	2,137,301	2,071,735	2,046,474	1,602,570	1,158,036	502,341
減債基金	301,003	286,003	331,042	365,712	280,838	181,003
公共施設整備保全基金	656,700	706,709	686,860	509,870	350,425	187,753
まちづくり寄附金基金	180,942	156,217	148,334	120,827	124,000	143,000
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金	690,754	670,833	635,854	634,540	641,193	636,740
森林環境譲与税基金	2,847	9,358	15,013	22,056	26,473	26,474
文化センター改修基金	-	-	-	150,020	150,367	150,368
都市計画事業基金	-	-	-	145,000	145,000	145,001
合 計	3,969,547	3,900,855	3,863,577	3,550,595	2,876,332	1,972,680

・令和3年度～令和6年度は決算額、令和7年度及び令和8年度は年度末決算見込み。

・文化センター改修基金、都市計画事業基金は令和6年度に新設。

・上記は、定額運用基金である土地開発基金(令和7年度末の残高見込:現金101,565千円、土地40,412㎡)を除く。

基金残高の推移

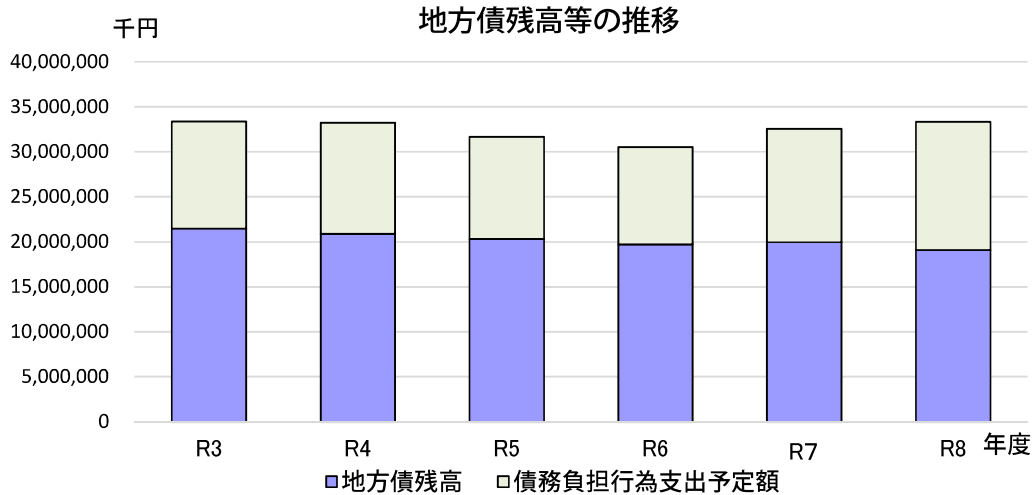


② 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方債残高	21,487,395	20,905,546	20,319,669	19,689,204	19,958,726	19,090,575
債務負担行為支出予定額	11,891,484	12,319,549	11,376,427	10,827,535	12,593,247	14,252,672
合 計	33,378,879	33,225,095	31,696,096	30,516,739	32,551,973	33,343,247

・令和3年度～令和6年度は決算額、令和7年度及び令和8年度は年度末決算見込み。
 ・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

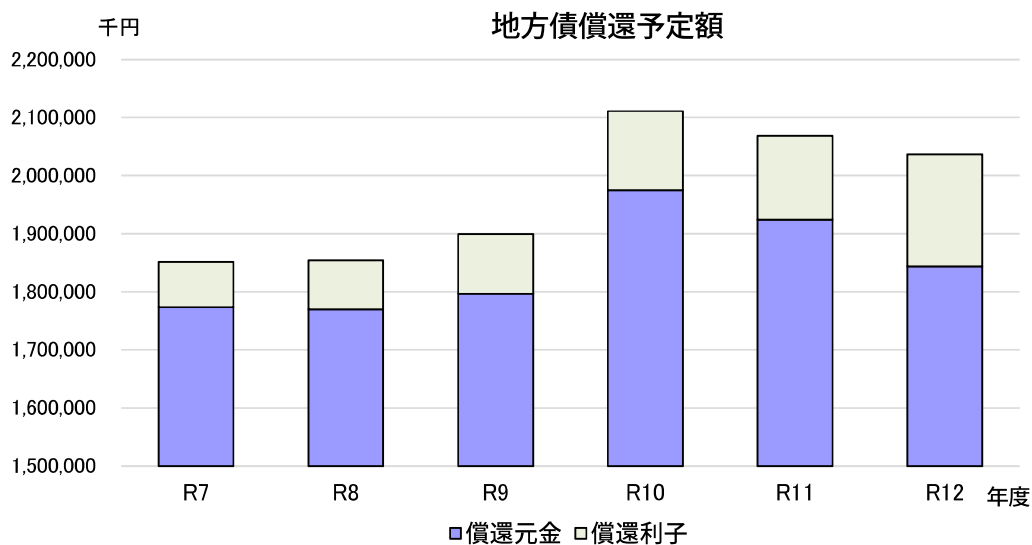


③ 地方債償還予定額

(単位:千円)

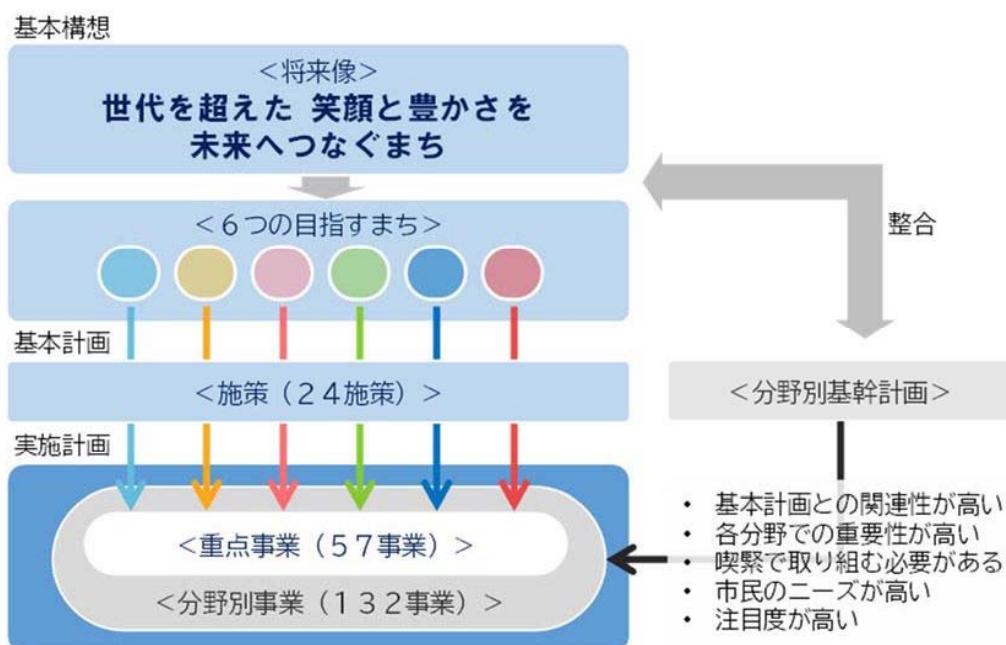
区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
償還元金	1,773,478	1,769,651	1,796,779	1,975,159	1,924,272	1,843,853
償還利子	78,362	84,916	102,788	136,135	144,406	192,641
元利償還金合計	1,851,840	1,854,567	1,899,567	2,111,294	2,068,678	2,036,494

・令和6年度までの借入額に係る償還予定額に、令和7年度決算見込み及び令和8年度予算並びに令和9年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



8 第6次総合計画前期基本計画 重点事業（一般会計）

第6次総合計画における市の将来像「世代を超えた 笑顔と豊かさを 未来へつなぐまち」の実現に向けた前期基本計画「重点事業（57事業）」のうち、令和8年度一般会計当初予算に計上した事業は以下のとおりです。（単位：千円）



＜6つの目指すまち＞

（1）若い世代が定住したいまち

事業名	★若い世代定住促進支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	企画政策課	8,820	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		0	0	0	8,820
事業内容	大学等の進学時から就職後まで市内に定住する若い世代に対して、大学等の進学時に借り入れた教育ローン又は奨学金の返済額の一部を補助する。					
令和8年度 事業内容	・制度の PR ・対象者の認定申請受付 ・若い世代定住促進支援金の交付 ・制度周知チラシ印刷					

事業名	★次代を担う世代のライフデザイン支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	企画政策課	5,397	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		3,585	0	0	1,812
事業内容	①将来の人生について考えてもらうため、高校生等を対象にライフデザインセミナーを開催する。 ②プレコンセプションケアの啓発のため、妊娠を希望する女性に対し、面談を実施し、葉酸サプリメントを配布する。 ③若い世代の結婚生活を支援するため、新生活のスタートアップにかかる費用(家賃、引越費用)の一部を補助する。					
令和8年度 事業内容	①・ライフデザインセミナーの開催 ②・葉酸サプリメント配布 ③・制度周知 ・結婚新生活支援補助金申請受付と交付					

事業名	★公園環境向上事業	事業費	財源内訳			
課 名	都市計画課	65,953	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目		28,530	34,900	0	2,523
事業内容	既存市街化区域(富士地区・白井地区)の公園候補地の検討を行う。また、都市公園長寿命化計画に位置付けた公園施設の修繕及び更新を行う。					

令和8年度 事業内容	・既存市街化区域内における公園候補地の検討 ・都市公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新
---------------	--

事業名	★定住促進情報発信事業	事業費	財源内訳			
課 名	企画政策課	2,423	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		0	0	1,277	1,146
事業内容	①SNS で市の PR や移住・定住を促進するための施策や申請の仕方を発信する。 ②ライフイベントに関連した施策が、必要とする人に届くように情報発信をする。 ③SNS のハッシュタグを用いて、市民・市外在住者が市のプロモーションに関する投稿することにより関係人口の創出を図る。 ④若い世代に人気なコンテンツを通じての情報発信を行う。					
令和8年度 事業内容	①・SNS の管理・運用 ②・冊子作製 ③・SNS の管理・運用 ④・イベントの実施・検討					

事業名	★親元近居推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	建築宅地課	10,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		4,725	0	0	5,775
事業内容	市内の親世帯と近居・同居を目的に、住宅の購入または増築等を行う若い世代に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。					
令和8年度 事業内容	・親元同居近居支援補助金の交付 ・制度の PR					

事業名	★認定こども園移行推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	保育課	37,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		33,333	0	0	4,167
事業内容	私立幼稚園や公立保育園における認定こども園への移行を推進する。					
令和8年度 事業内容	・私立幼稚園に対する認定こども園移行に係る施設改修の補助 ・公立保育所の認定こども園移行に向けた検討					

事業名	★インクルーシブ保育(幼児教育)推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	保育課	19,364	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		0	6,700	468	12,196
事業内容	・私立保育所等に対して障がい児等の受入の支援を行う。 ・公立保育所等において医療的ケアを必要とする児童の受入を行う。 ・清水口保育園において、民営化と併せて児童発達支援事業所を併設するとともに、障がい児等が利用しやすいよう駐車場の整備を行う。 ・公立保育所において、障がい児等の安全を確保するための改修を行う。					
令和8年度 事業内容	・私立保育園等運営費補助金の交付(障がい児等受入のための保育士加配に係るもの) ・公立保育所における医療的ケアを必要とする児童の受入 ・清水口保育園における駐車場整備(設計) ・南山保育園における障がい児等の安全を確保するための改修					

事業名	★学習支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	子育て支援課	4,929	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		3,696	0	0	1,233
事業内容	経済的な事情により困難を抱える家庭のこどもたちが希望する将来の進路につながるようするため、学習塾への通塾を支援する。					
令和8年度 事業内容	・学習塾への通塾支援					

事業名	★待機児童対策事業	事業費	財源内訳			
課 名	保育課	87,918	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		32,631	0	3,548	51,739
事業内容	保育人材を確保、育成する仕組みを整備するとともに、離職防止を図るための取組を推進する。 幼稚園における預かり保育の実施及び送迎ステーションとの連携により保育提供体制を確保する。					

令和8年度 事業内容	・幼稚園における預かり保育の拡充委託 ・送迎ステーションの運営委託 ・私立保育所等に対する待機児童対策補助金及び保育士処遇改善事業費補助金の交付 ・子育て支援員研修の実施 ・保育士の「魅力ある働き方」の推進				
---------------	---	--	--	--	--

事業名	★部活動地域展開推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	学校政策課	20,923	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 3 目		13,939	0	0	6,984
事業内容	市内の中学校から部活動を段階的に切り離し、代わりに行政主導型の地域クラブを発足させる。学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、生徒のニーズに応じた多種多様な体験、学校等の垣根を越えた仲間とのつながりの創出、地域の様々な人や幅広い世代との豊かな交流、適切な指導員による良質な指導など、新たな価値を創出する。市が運営主体となるが、実施主体は外部に委託し、持続可能な体制の構築を目指す。					
令和8年度 事業内容	・国の「改革実行期間」前期1年目。 ・前年度までに地域展開した休日の地域クラブ活動を整理。 ・事務局の機能を地域に段階的に移行。 ・協議会の機能を確立。					

事業名	★地域の人材・企業等を活用した体験・交流活動推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	教育支援課	2,172	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 3 目		0	0	0	2,172
事業内容	地域人材や企業を活用し、地域・企業の多様な人材と教育力を生かした特色ある学習活動を行う。					
令和8年度 事業内容	・各小中学校の体験・交流活動、学習支援活動等への人材派遣及び経費の支援					

事業名	★コミュニティ・スクール推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	教育総務課	1,332	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		0	0	0	1,332
事業内容	○地域とともにある学校への転換 ○子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築 ○学校を核とした地域づくりの推進					
令和8年度 事業内容	・学校運営協議会の開催 ・学校参観 ・地域人材の活用 ・学校支援ボランティアの活用					

事業名	★教育DX推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	学校政策課	255,427	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		198,257	3,300	4,092	49,778
事業内容	児童生徒の学習用端末を新調し、継続して各校に ICT 支援員等を配置するほか、大型提示装置やネットワーク環境等の更新を行う。 また、学習環境に新たな設備として電子黒板等の導入や教職員の校務支援システムを更改し、リモート業務の実施を検討する。					
令和8年度 事業内容	・新学習用端末の整備 ・新大型提示装置(電子黒板等)の導入検討 ・ICT 支援員の配置 ・学校ネットワーク改善工事の実施 ・校務用端末等の維持管理及び機器更新					

事業名	★小学校施設教育環境向上事業	事業費	財源内訳			
課 名	教育総務課	104,281	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 2 項 1 目		0	5,100	39,346	59,835
事業内容	普通教室及び特別教室のエアコンの保守管理を行うとともに、災害時には避難所にもなる体育館等に停電対応型エアコンを整備する。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。					
令和8年度 事業内容	・普通教室及び特別教室のエアコンの保守管理 ・体育館の空調整備の検討及び整備 ・学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等					

事業名	★中学校施設教育環境向上事業	事業費	財源内訳			
課 名	教育総務課	71,839	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 3 項 1 目		0	900	30,488	40,451

事業内容	普通教室及び特別教室のエアコンの保守管理を行うとともに、災害時には避難所にもなる体育館等に停電対応型エアコンを整備する。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。
令和8年度 事業内容	- 普通教室及び特別教室のエアコンの保守管理 - 体育館の空調整備の検討及び整備 - 学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等

(2) 誰もが交流し支え合えるまち

事業名	★地域のまちづくり推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	市民活動支援課	11,769	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 7 目		0	0	1,736	10,033
事業内容	・「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営について補助金による財政面とまちづくり支援職員制度による人的支援を行う。 ・既存の各まちづくり協議会間の連携に資する取り組みを検討・実施する。 ・自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。					
令和 8 年度 事業内容	・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・既存の各まちづくり協議会間の連携に資する取り組みの検討 ・自治連合会小学校区支部への補助金の交付					

事業名	★障がい者等社会参加促進・啓発事業	事業費	財源内訳			
課 名	障害福祉課	771	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 1 項 2 目		319	0	0	452
事業内容	ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ等の開催や、障がいのある人が参加しやすい行事等への参加を支援する。障がいの理解のための講座等を開催する。 また、障がいのある人を支援する団体の活動、並びに障がい者団体等が自発的に実施する孤立支援事業、ボランティア活動事業、及び理解促進の啓発・研修事業等の費用の一部を補助する。					
令和8年度 事業内容	・ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツの開催 ・県等開催の各種スポーツ大会、障がい者作品展等への参加支援 ・障がい理解のための講座等の開催 ・心身障害者福祉連絡協議会への補助金交付 ・障がい者団体等自発的活動支援事業補助金の交付					

事業名	★多文化共生推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	企画政策課	724	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		150	0	0	574
事業内容	外国人相談の実施や外国人向け日本語教室の開催、外国人向け交通安全・防犯の出張講座、通訳・翻訳ボランティア制度を運用する。 また、異文化理解講演や外国人市民交流事業を実施する。					
令和8年度 事業内容	・外国人相談の実施 ・外国人向け日本語教室の開催 ・通訳・翻訳ボランティア制度の設置・運用 ・異文化理解講演(駐日大使による講演会)の開催 ・外国人市民交流事業(世界のダンス&ミュージックフェスティバル)の実施 ・出張講座の検討・実施					

事業名	★こどもの居場所づくり支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	子育て支援課	2,632	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		1,747	0	0	885
事業内容	こどもの居場所づくり活動を広げるため、こども食堂や学習支援の地域活動団体に対して活動費の一部補助や活動場所の確保、情報提供等の支援を行う。					
令和8年度 事業内容	・こどもの居場所づくり運営団体へ活動費の一部補助 ・こどもの居場所づくり運営団体との情報共有・意見交換会の開催 ・こどもや子育て世帯向けのこどもの居場所に関する集約した情報提供					

事業名	★放課後児童健全育成事業	事業費	財源内訳			
課 名	保育課	251,427	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		119,832	0	71,678	59,917
事業内容	9つの小学校に設置している学童保育所において、小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもを保育する。					
令和8年度 事業内容	・学童保育所の運営					

事業名	★地域交通整備事業	事業費	財源内訳			
課 名	都市計画課・高齢者福祉課・障害福祉課	147,147	国県支出金	地方債	その他	一般財源

款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		41,966	0	1,260	103,921
事業内容	自家用車を利用することが難しい高齢者等の移動ニーズを対象として、地域公共交通計画において整理する対応方針に沿って、①コミュニティバスの運行見直し、②既存の手段では対応が難しいニーズ(例えばラストワンマイル対策等)に対する新たな移動手段の導入等の事業を行うほか、民営鉄道・路線バス・タクシーの路線維持や利便性向上を図るため官民での連携・協力を進める。					
令和 8 年度 事業内容	① 地域公共交通計画に基づくコミュニティバスのルート・ダイヤ・運賃見直し(大枠決定、関係機関協議) ②-1 コミュニティバス見直しに伴う新たな移動手段の導入(大枠決定、実証実験 1 期) ②-2 地域が主体となる新たな移動手段の導入					

事業名	★市道新設改良事業	事業費	財源内訳			
課 名	道路課	92,333	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 2 目		26,264	56,800	5,553	3,716
事業内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。					
令和8年度 事業内容	・調査、測量・設計、用地買収、工事					

(3) 自ら学び育ちチャレンジできるまち

事業名	★放課後子ども教室事業	事業費	財源内訳			
課 名	生涯学習課	21,876	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		7,105	0	24	14,747
事業内容	・文化芸術活動(本の読み聞かせ等) ・図画工作活動(不用品を活用した工作) ・スポーツ活動(運動等) ・地域交流活動(地域で活動する団体を講師に招いたプログラム)					
令和8年度 事業内容	・直営(二小) ・委託(大小、池小、一小、七小、清小、桜台小)計7校実施 ※委託切替(大小)					

事業名	★こども仕事体験事業	事業費	財源内訳			
課 名	生涯学習課	2,501	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		1,250	0	0	1,251
事業内容	市内小学生を対象に地域企業や団体等の他、市の包括連携している企業等幅広い分野の職業体験を実施					
令和8年度 事業内容	・イベントの準備 ・イベントの開催					

事業名	★健康生活支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	健康課	184	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 3 目		28	0	29	127
事業内容	・健診結果等に基づき、自身の生活習慣で改善すべき取り組みについて学ぶ機会を提供する。 ・自身の身体の状態を認識できる骨密度や体脂肪等の測定機会を提供する。 ・健康づくりの取り組みを継続できるような環境を整備する。					
令和8年度 事業内容	・健康講座、骨密度等の測定会の実施 ・健康ポイント事業(千葉県)の実施に向けた調整(庁内関係課、市内店舗等)					

事業名	★協働事業提案制度整備事業	事業費	財源内訳			
課 名	市民活動支援課	295	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 7 目		0	0	0	295
事業内容	①市民提案型及び行政提案型の協働事業提案制度を新設する。 ②協働事業提案制度実施事業の発表会を開催する。					
令和8年度 事業内容	・市民提案型協働事業提案制度の制度化					

事業名	★まちづくりプラットフォーム事業	事業費	財源内訳			
課 名	市民活動支援課	17,297	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 7 目		0	0	120	17,177

事業内容	市民主体の協働のまちづくりを推進するまちサポで、市民活動に係る人材の発掘・育成や、市民活動団体の育成に関する事業を実施する。 市、まちサポ、市民(活動団体)などが対等な立場で、まちづくりに関する語り合う場(円卓会議)を設ける。
令和8年度事業内容	・市民活動に係る人材の発掘・育成 ・市民活動団体の育成 ・まちづくりに関する語り合う場(円卓会議)の検討

(4) 白井らしい環境を活かすまち

事業名	★空き家対策事業	事業費	財源内訳			
課 名	建築宅地課	182	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		0	0	0	182
事業内容	・所有者等に対し、空き家の適切な管理や活用に関する意識啓発や支援を行う。 ・空き家の更なる活用や適切な管理を促進するため、所有者等への意識啓発や支援の体制を整備する。					
令和8年度 事業内容	・所有者等への意識啓発や支援 ・空家等管理活用支援法人等と連携した所有者等への意識啓発や支援の体制の検討 ・空き家の所有者等意向調査 ・空等等対策協議会の開催 ・適切に管理されていない空き家への対応					

事業名	★ごみがなくてきれいなまち推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	環境課	1,921	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 2 項 1 目		0	0	0	1,921
事業内容	不法投棄防止のため啓発看板や監視カメラ等を設置するほか、市民参加によるごみゼロ運動の実施や、市民団体等が実施する清掃活動や沿道草花植栽を支援する。					
令和8年度 事業内容	・沿道みどりの推進事業補助金の交付 ・監視カメラ、不法投棄防止看板の設置、管理 ・不法投棄物の撤去、適正処理 ・環境美化活動の実施、支援 ・パトロールの実施					

事業名	★担い手育成事業	事業費	財源内訳			
課 名	産業振興課	5,099	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		5,000	0	0	99
事業内容	農業従事者や関係機関と協力し、農業に従事したい人に対して、支援（講座、技術支援等）を行うとともに、研修先として受け入れてもらうための体制作りなど、新規就農者が離農しないための支援体制の構築を図る。					
令和8年度 事業内容	・就農支援講座の開催 ・新規就農者への伴走支援 ・就農希望者が経験を積むための農場（トレーニングファーム）の調査・研究					

事業名	★農業生産技術・経営改善支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	産業振興課	14,098	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		8,438	0	79	5,581
事業内容	市が包括連携協定を締結している大学、企業や、スマート農業に取り組んでいる(興味のある)農家をつなげ、コンソーシアムを形成することで、現場の声を活かしながら、どのような技術があれば課題解決につながるか検討し、スマート農業を社会実装するための体制構築、支援体制構築を図る。 また、農業者が経営を続けることができるよう新たな補助金の検討を行う。					
令和8年度 事業内容	・コンソーシアム形成(構成:市内農家・大学・企業・市)の実施に向けた検討・調整 ・市の農業政策のアドバイザーの配置(関係者の交流支援・ファシリテーション業務等) ・スマート農業の実験及び実装に向けた調整					

事業名	★環境学習推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	環境課	443	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	443
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、市民団体や企業等と連携した環境学習講座、イベント、グラウンドワーク活動等を実施する。					
令和8年度 事業内容	・市民団体や企業等との協働による講座等や環境フォーラムの開催 ・中学校を対象とした脱炭素未来ワークショップの実施 ・市民団体や企業等との協働によるグラウンドワーク活動の実施					

(5) 新しい産業が栄えるまち

事業名	★特産品応援事業	事業費	財源内訳			
-----	----------	-----	------	--	--	--

課 名	産業振興課	987	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	7	980
事業内容	農産物、加工品、工業製品などをふるさと産品（認定品）として認定し、認定品の周知啓発を図る。 梨をはじめとした白井市産農産物については各関係機関との協議や支援、産学官連携の推進を図る。					
令和8年度 事業内容	・認定品及び認定事業者の発掘 ・ふるさと産品認定審査会の実施 ・農産物をはじめとした認定品の周知、啓発 （ふるさと大使、パンフレット、HP、SNS等） ・認定事業者の販売機会の創出支援（イベント参加照会など） ・認定事業者間の交流機会の創出【異業種・異分野交流】					

事業名	★工業団地活性化支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	産業振興課	1,800	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	1,800
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の実現に向け、プラットフォームを通じて意見交換を行い、工業団地主体のエリアマネジメントの導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。					
令和8年度 事業内容	・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の検討と実施に向けた調査及び社会実験の内容検討 ・工業団地協議会補助金の交付					

事業名	★雇用・労働支援事業	事業費	財源内訳			
課 名	産業振興課	908	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		610	0	0	298
事業内容	求職を希望する人に対し無料職業紹介所における職業紹介及び関係機関との連携による就職活動支援セミナーを、求人を実施する企業に対し雇用促進に向けたセミナー等を開催する。 また、適正な労使関係の構築に努めるよう事業の展開や周知啓発などを行うとともに多様な働き方についての情報提供や支援を行う。					
令和8年度 事業内容	・市無料職業紹介所の運営 ・中小企業育児・介護等休業取得促進奨励金の審査、交付 ・(再)就職支援セミナー(求職者向け)、人材育成等雇用促進セミナー(企業向け)の実施 ・若者就労支援機関と連携した若者の就労促進、若者を中心としたセミナー等就労支援 ・労働相談の実施 ・多様な働き方についての情報提供、調査・研究 ・その他関連法の周知啓発活動					

事業名	★生産性向上道路整備事業	事業費	財源内訳			
課 名	道路課	649,332	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 2 目		256,181	377,400	0	15,751
事業内容	白井工業団地と国道 16 号を結ぶ新たな大型車対応の道路の整備(市道 00-136 号線)及び二重川沿い道路の整備(市道 03-017 号線)推進を図る。					
令和 8 年度 事業内容	・工事 ・施工協議・指導					

事業名	★農地集約化等最適化事業	事業費	財源内訳			
課 名	産業振興課	510,050	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		505,000	0	0	5,050
事業内容	関係各課と連携し、地域計画の更新などにより地域の状況を確認しながら、新たに農産業の参入に対して支援を行う。 また、参入しやすい環境を整えるため、県等の補助金を活用し、農地の整備に対する費用支援の検討も行う。					
令和8年度 事業内容	・地域計画の更新の際に、集約可能な農地の確認 ・規模拡大を希望する農業者や新たに参入を希望する農業生産法人に対する相談の実施 ・参入しやすい環境を整えるための補助金の検討や活用					

(6) 災害に強いまち

事業名	★道路維持修繕事業	事業費	財源内訳			
課 名	道路課	241,917	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 1 目		44,216	57,100	0	140,601
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な舗装修繕を行う。					
令和 8 年度 事業内容	・幹線市道等の修繕工事					

事業名	★橋梁維持修繕事業	事業費	財源内訳			
課 名	道路課	229,282	国県支出金	地方債	その他	一般財源

款項目	一般会計 7 款 2 項 3 目		48,684	124,300	0	56,298
事業内容	定期的な橋梁点検の結果に基づき、計画的に橋梁修繕を行う。					
令和 8 年度 事業内容	・橋梁修繕計画更新業務、橋梁点検業務、橋梁修繕工事					

事業名	★公共施設適正管理推進事業	事業費	財源内訳			
課 名	公共施設マネジメント課	212,519	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 5 目		0	44,000	120,827	47,692
事業内容	個別施設計画に基づき、公共施設（小・中学校を除く）の計画的な施設の修繕、維持保全工事、長寿命化工事により老朽化対策を講じるとともに、市民サービスの維持向上を効率的に行うための公共施設の最適配置など、官民連携手法の導入を推進する。 また、公共施設の維持管理、定期的な法定点検、巡回点検による簡易な修繕を包括的に実施し、施設の老朽化対策を図る。					
令和 8 年度 事業内容	・公共施設包括管理業務（2 期）開始 ・公共施設最適配置の検討（実施） ・官民連携の推進、維持保全工事、長寿命化工事の実施 ・LED照明リース検討					

事業名	★災害時必要設備充足事業	事業費	財源内訳			
課 名	危機管理課	4,508	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		0	0	165	4,343
事業内容	断水時における生活用水を確保するため、災害時非常用井戸の活用を推進するとともに、既設の非常用井戸の適切な維持管理及び改修等を行う。 また、震災時等における電気火災を防止するため、感震ブレーカーの普及を推進する。					
令和8年度 事業内容	(感震ブレーカー) ・防災訓練、防災講話、広報しろい、ホームページ、SNS 等による啓発 ・感震ブレーカー等設置状況の調査 ・補助制度の実施 (井戸関連) ・災害時協力井戸水質検査 ・非常用井戸の保守・水質検査等					

事業名	★備蓄体制強化事業	事業費	財源内訳			
課 名	危機管理課	3,672	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		0	0	1,860	1,812
事業内容	地域防災計画に定める備蓄目標量をクリアし、安定的に備蓄物資を供給するため、ローリングストックによる管理を徹底する。 また、市の備蓄が必要な品目及び数量等について整理するとともに、多様なニーズに対応した備蓄物資や資機材等の計画的な購入を進める。					
令和8年度 事業内容	・備蓄計画の策定 ・備蓄倉庫の点検 ・備蓄物資、資機材等の計画的な購入・入替 ・備蓄物資の再配置の検討					

事業名	★防災体制整備事業	事業費	財源内訳			
課 名	危機管理課	8,974	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		605	0	0	8,369
事業内容	災害対策本部体制、業務継続・受援体制、避難行動の支援体制等の強化及び災害時応援協定を推進するとともに、必要な訓練を実施する。					
令和8年度 事業内容	・災害対策本部訓練の実施 ・避難所開設訓練の実施 ・地域防災計画(関連計画・マニュアル等)の見直し ・避難行動要支援者支援策の推進 ・災害時応援協定の推進					

事業名	★災害時医療体制整備事業(体制整備・救護所運営)	事業費	財源内訳			
課 名	健康課	2,769	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		1,619	0	0	1,150
事業内容	発災時の速やかな医療体制の整備のため、災害医療対策会議等を通じ、日ごろから関係機関との連携を図る。また、関係機関と連携の上で策定した医療救護活動マニュアルに沿った実践ができるよう適時訓練等を行う。					
令和8年度 事業内容	・災害医療救護本部における運営想定訓練(役割、災害対策本部との連携など) ・トリアージポスト及び救護所用テント設置訓練の実施 ・災害医療対策会議の実施(年1回) ・市民に対する市の災害医療体制についての周知(広報紙やリーフレット等)					

事業名	★災害時医療体制整備事業(医療救護本部運営)	事業費	財源内訳			
課 名	保険年金課	314	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		0	0	0	314

事業内容	発災時の速やかな医療体制の整備のため、災害医療対策会議等を通じ、日ごろから関係機関との連携を図る。また、関係機関と連携の上で策定した医療救護活動マニュアルに沿った実践ができるよう適時訓練等を行う。
令和8年度事業内容	・災害医療救護本部における運営想定訓練(役割、災害対策本部との連携など) ・トリアージポスト及び救護所用テント設置訓練の実施 ・災害医療対策会議の実施(年1回) ・市民に対する市の災害医療体制についての周知(広報紙やリーフレット等)

事業名	★消防団再編事業	事業費	財源内訳			
課 名	危機管理課	37,758	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 2 目		61	8,000	0	29,697
事業内容	地域の実情を考慮し、消防団の再編を行い、消防団組織の最適化及び各部の対応力の強化を図るとともに、再編により使用しなくなった消防団器具庫及び車両等の処分を行う。 消防団活動や訓練の内容の見直しを行うとともに、消防団と自主防災組織との連携強化を図る。					
令和8年度 事業内容	・車両及び器具庫の部名数値化 ・庁舎新築工事に伴う実施設計(1棟) ・庁舎新築工事に伴う測量(1箇所) ・消防団再編に伴い、不要となった器具庫解体(2棟) ・SNS 等で消防団活動の PR					

事業名	★地域防災力向上事業	事業費	財源内訳			
課 名	危機管理課	4,893	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		386	0	2,000	2,507
事業内容	総合防災訓練を小学校区ごとに開催し、地域の災害意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の支援等を行う。また、防災講話や広報等による啓発活動を行い防災意識の高揚を図る。					
令和8年度 事業内容	・防災講話(なるほど行政講座等) ・防災アドバイザー派遣・その他啓発活動 ・自主防災組織への防災資機材交付 ・自主防災組織研修・会議 ・市主催の防災訓練の実施・地域主催の防災訓練の支援					